

令和元年度

岐阜市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計  
及び基金運用状況審査意見書

岐阜市 監査委員

(令和2年8月)



岐阜市監第67号  
令和2年8月7日

岐阜市長 柴橋 正直 様

岐阜市監査委員 小堀 将大

同 石川 宗一郎

同 松井 重雄

同 森 裕之

令和元年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	決 算 の 概 要	3
	（1）決算規模	3
	（2）決算収支	4
	（3）純計決算	5
	（4）普通会計財政分析	5
2	一 般 会 計	9
	（1）歳 入	9
	（2）歳 出	26
	（3）審 査 意 見	37
3	特 別 会 計	39
	（1）競輪事業特別会計	40
	（2）国民健康保険事業特別会計	42
	（3）介護保険事業特別会計	44
	（4）後期高齢者医療事業特別会計	46
	（5）育英資金貸付事業特別会計	48
	（6）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50
	（7）廃棄物発電事業特別会計	51
	（8）食肉地方卸売市場事業特別会計	52
	（9）観光事業特別会計	54
	（10）駐車場事業特別会計	56
	（11）薬科大学附属薬局事業特別会計	58
4	実質収支の状況	60
5	財産に関する調書	62
	（1）土地	63
	（2）建物	63
	（3）無体財産権	63
	（4）出資による権利	63

(5) 債権	63
6 基金運用状況	65
(1) 土地開発基金	65
7 むすび	66
決算審査資料	68
(巻末) 別表 1～7	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - ( 0 )……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
  - ( 0 . 0 )……該当数値はあるが単位未満のもの
  - ( - )……該当数値のないもの
  - ( △ )……減少又は不足
  - ( 皆 増 )……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
  - ( 皆 減 )……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

# 令和元年度岐阜市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度岐阜市一般会計歳入歳出決算  
令和元年度岐阜市競輪事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度岐阜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度岐阜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度岐阜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度岐阜市育英資金貸付事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度岐阜市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度岐阜市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度岐阜市食肉地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度岐阜市観光事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度岐阜市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度岐阜市薬科大学附属薬局事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度岐阜市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
令和元年度岐阜市各会計実質収支に関する調書  
令和元年度岐阜市財産に関する調書  
令和元年度岐阜市土地開発基金の運用状況を示す書類

## 第2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月7日まで

## 第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取した。

#### 第4 審査の結果

1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

2 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

# 1 決算の概要

## (1) 決算規模

令和元年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

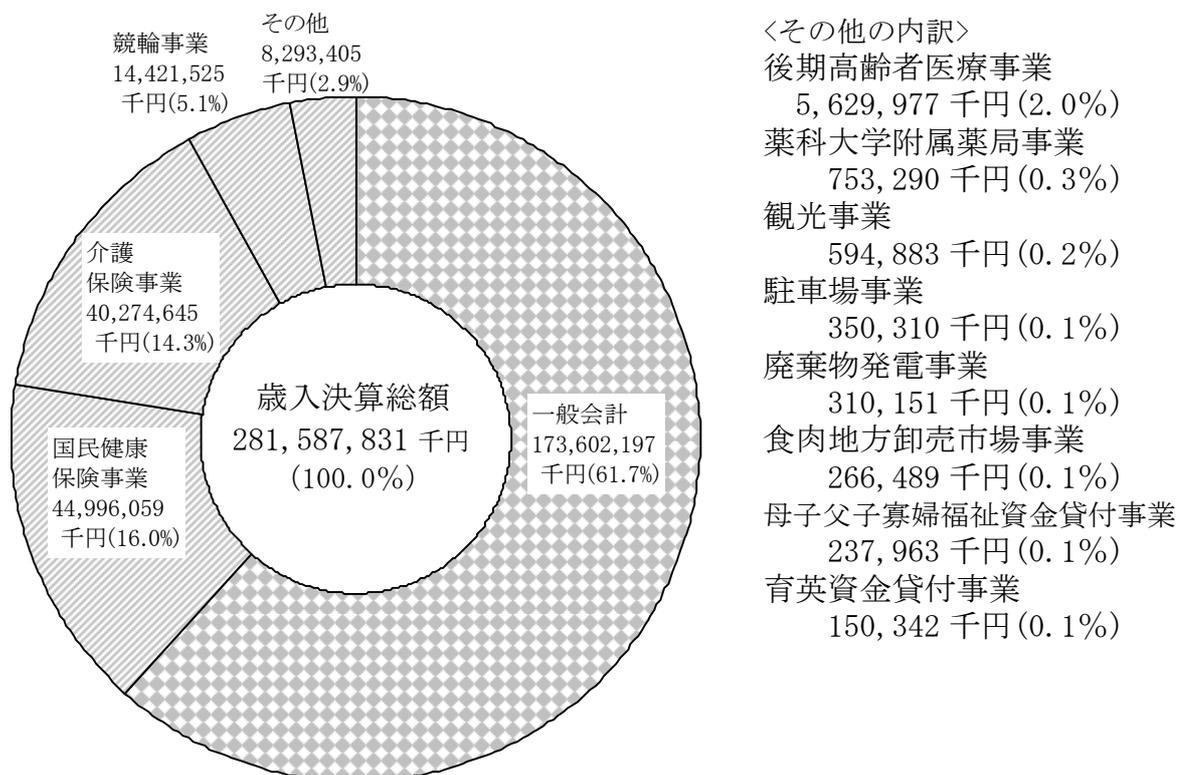
- ・歳入決算総額 281,587,831,116 円
- ・歳出決算総額 270,822,171,316 円

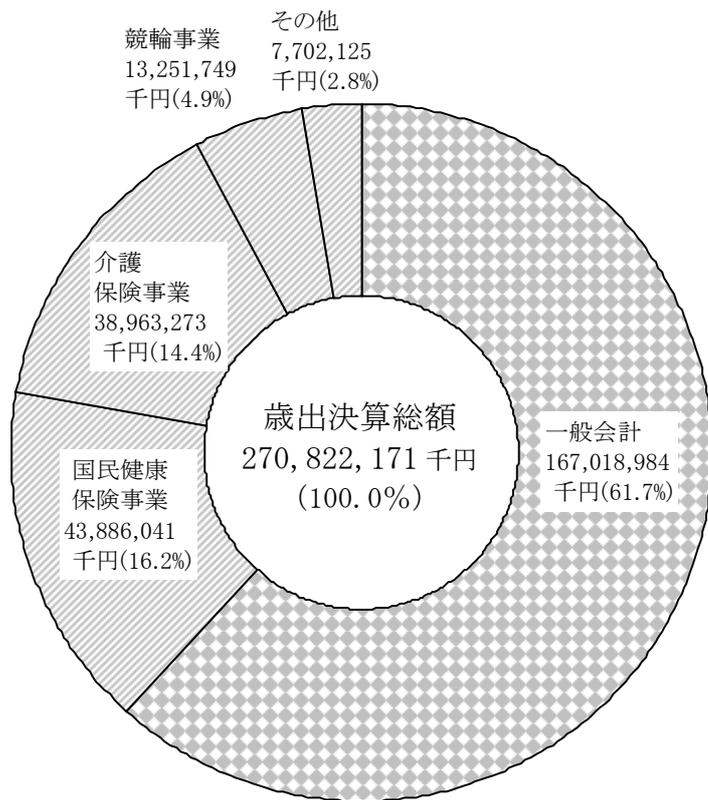
決算規模の状況は、次表のとおりである。(巻末別表1参照)

決算規模の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	一般会計	173,602,196,960	161,486,266,235	12,115,930,725	7.5
	特別会計	107,985,634,156	106,723,014,875	1,262,619,281	1.2
	合 計	281,587,831,116	268,209,281,110	13,378,550,006	5.0
歳 出	一般会計	167,018,983,789	154,791,045,354	12,227,938,435	7.9
	特別会計	103,803,187,527	102,445,481,620	1,357,705,907	1.3
	合 計	270,822,171,316	257,236,526,974	13,585,644,342	5.3
差引額	一般会計	6,583,213,171	6,695,220,881	△ 112,007,710	△ 1.7
	特別会計	4,182,446,629	4,277,533,255	△ 95,086,626	△ 2.2
	合 計	10,765,659,800	10,972,754,136	△ 207,094,336	△ 1.9

各会計の構成割合





<その他の内訳>

- 後期高齢者医療事業  
5,458,679 千円 (2.0%)
- 薬科大学附属薬局事業  
619,146 千円 (0.2%)
- 観光事業  
594,883 千円 (0.2%)
- 駐車場事業  
350,310 千円 (0.1%)
- 食肉地方卸売市場事業  
266,489 千円 (0.1%)
- 廃棄物発電事業  
264,896 千円 (0.1%)
- 育英資金貸付事業  
97,788 千円 (0.0%)
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業  
49,934 千円 (0.0%)

## (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

区 分	形 式 収 支 (1)	翌年度へ繰越 すべき財源 (2)	実 質 収 支 (3) = (1) - (2)	単年度収支 (3) - 前年度の(3)
	円	円	円	円
一般会計	6,583,213,171	388,014,210	6,195,198,961	△ 271,640,236
特別会計	4,182,446,629	0	4,182,446,629	△ 95,086,626
合 計	10,765,659,800	388,014,210	10,377,645,590	△ 366,726,862

一般・特別会計の総額では、次のとおりである。

- ・形式収支 (歳入歳出差引額) 10,765,659,800 円の黒字
- ・実質収支 (翌年度へ繰越すべき財源を控除後) 10,377,645,590 円の黒字

### (3) 純計決算

決算額のうちには、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、これを除いた正味の財政規模である純計決算額（巻末別表2参照）を示すと次表のとおりである。

#### 歳入歳出純計決算額

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
	円	円	円
一般会計純計決算額	173,333,133,960	155,983,226,989	17,349,906,971
特別会計純計決算額	96,949,877,356	103,534,124,527	△ 6,584,247,171
合 計	270,283,011,316	259,517,351,516	10,765,659,800

次に、純計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 純計決算総額

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
歳 入	270,283,011,316	257,053,526,409	13,229,484,907	5.1
歳 出	259,517,351,516	246,080,772,273	13,436,579,243	5.5
差引額	10,765,659,800	10,972,754,136	△ 207,094,336	△ 1.9

### (4) 普通会計財政分析

#### ア 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

- ・ 決算額は、前年度と比較して歳入が5.6%、歳出が5.9%のそれぞれ増
- ・ 形式収支は、6,957,941千円の黒字で、前年度と比較して0.6%の減
- ・ 実質収支は、6,569,926千円の黒字で、前年度と比較して2.9%の減
- ・ 実質単年度収支は2,297,004千円の赤字

## 決算収支状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
	千	千	千
歳入決算額	170,074,106	161,081,741	8,992,365
歳出決算額	163,116,165	154,084,448	9,031,717
形式収支	6,957,941	6,997,293	△ 39,352
翌年度へ繰越すべき財源	388,015	228,382	159,633
実質収支	6,569,926	6,768,911	△ 198,985
単年度収支	△ 198,985	△ 167,839	△ 31,146
積立金	1,981	3,085	△ 1,104
繰上償還金	—	—	—
積立金取崩額	2,100,000	—	2,100,000
実質単年度収支	△ 2,297,004	△ 164,754	△ 2,132,250

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、育英資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、薬科大学附属薬局事業の3特別会計）を合算し、重複額を控除して一つの会計とみなしたものである。

## イ 財政指標

主要な財政指標は、次表のとおりである。

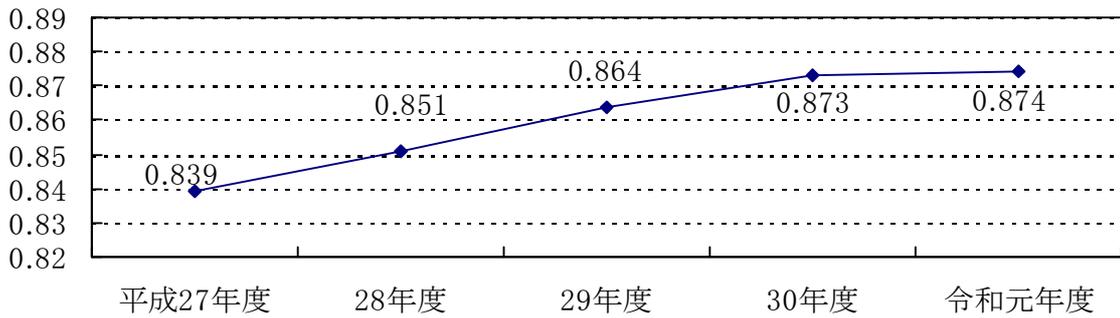
### 主要な財政指標

区 分	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.874	0.873
経常収支比率(%)	95.5	93.7
実質公債費比率(%)	4.5	4.7

- ・ 前年度との比較
 

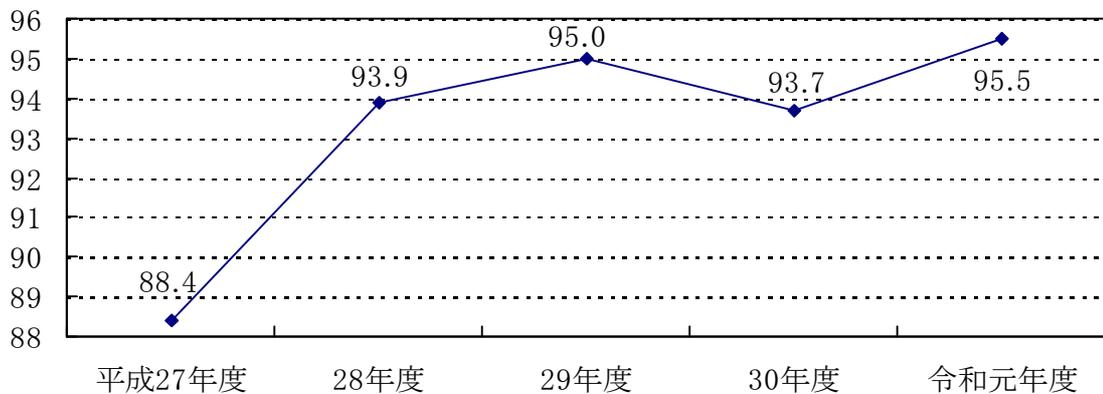
財政力指数	0.001ポイントの増
経常収支比率	1.8ポイントの増
実質公債費比率	0.2ポイントの減

財政力指数



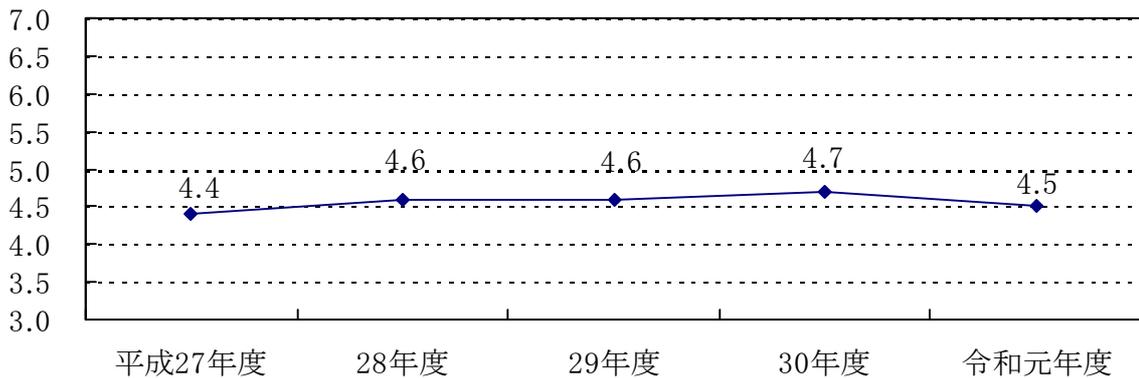
※ 平成30年度中核市平均 0.802

(%) 経常収支比率



※ 平成30年度中核市平均 92.7

(%) 実質公債費比率



※ 平成30年度中核市平均 6.1

以上が当年度の決算状況の概要である。

## 指標の説明

- ・ 財政力指数は  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の当該年度を含む過去3か年間の平均値

(地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられているもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされている。)

- ・ 経常収支比率は  $\frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

(財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるとされている。)

- ・ 実質公債費比率は  $\frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$  の当該年度を含む過去3か年間の平均値

(実質的な公債費が財政に及ぼす負担を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。)

(注) 上記指標は総務省が示す「地方公共団体の主要財政指標」である。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 歳入の概況

令和元年度の一般会計歳入決算額 173,602,196,960円

予算現額 178,299,864,742円に対し97.4%の収入率

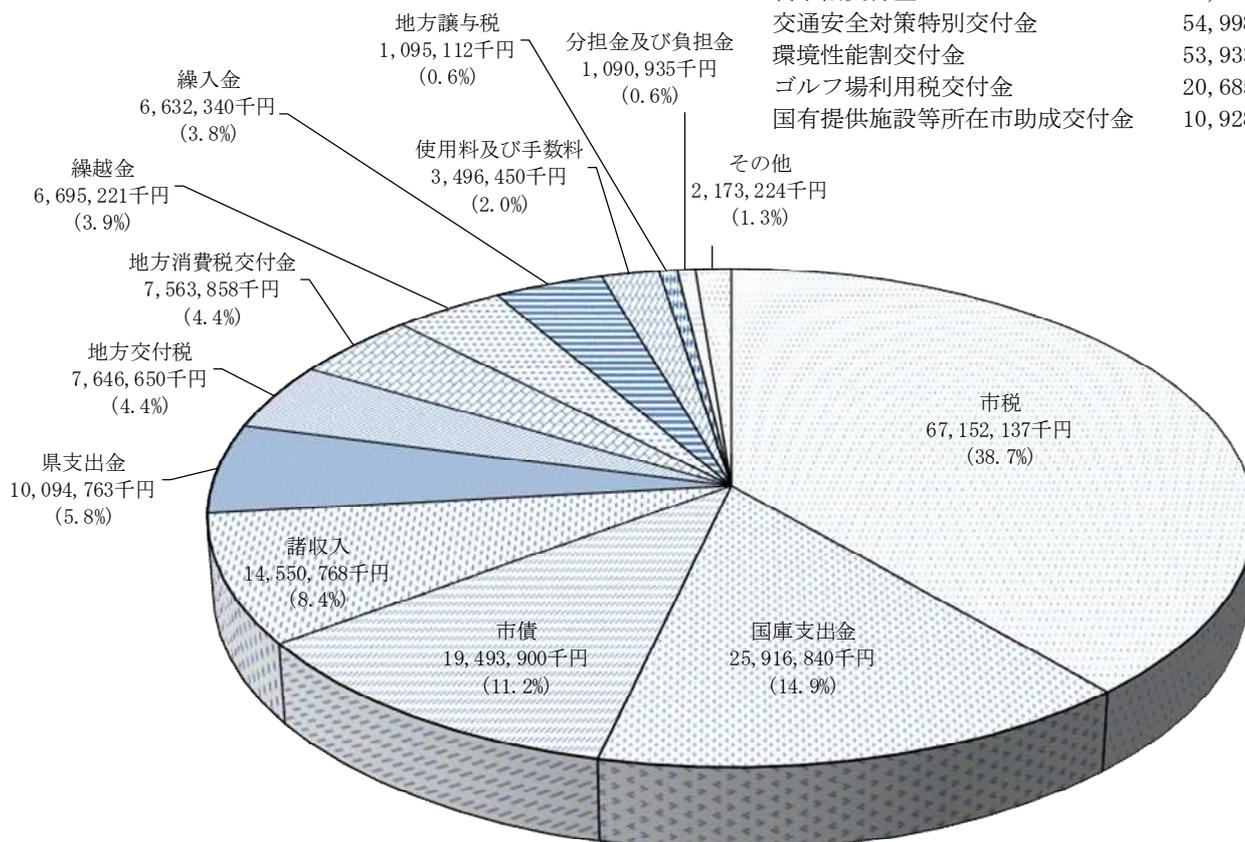
前年度比較 12,115,930,725円 (7.5%) の増

これは主に、地方消費税交付金及び財産収入が減少したものの、市債及び繰入金が増加したことによるものである。

#### 歳入構成表

〈その他の内訳〉

地方特例交付金	914,108千円	(0.5%)
配当割交付金	287,312千円	(0.2%)
財産収入	232,647千円	(0.1%)
寄附金	191,398千円	(0.1%)
自動車取得税交付金	181,871千円	(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金	153,265千円	(0.1%)
利子割交付金	72,079千円	(0.1%)
交通安全対策特別交付金	54,998千円	(0.1%)
環境性能割交付金	53,933千円	(0.0%)
ゴルフ場利用税交付金	20,685千円	(0.0%)
国有提供施設等所在市助成交付金	10,928千円	(0.0%)



収入済額 173,602,197千円 (巻末別表5参照)

なお、収入未済額 (繰越明許費にかかる未収入特定財源を除いた額) は 15,239,933,079円で、前年度と比較して198,270,525円 (1.3%) の減である。

## イ 自主財源及び依存財源

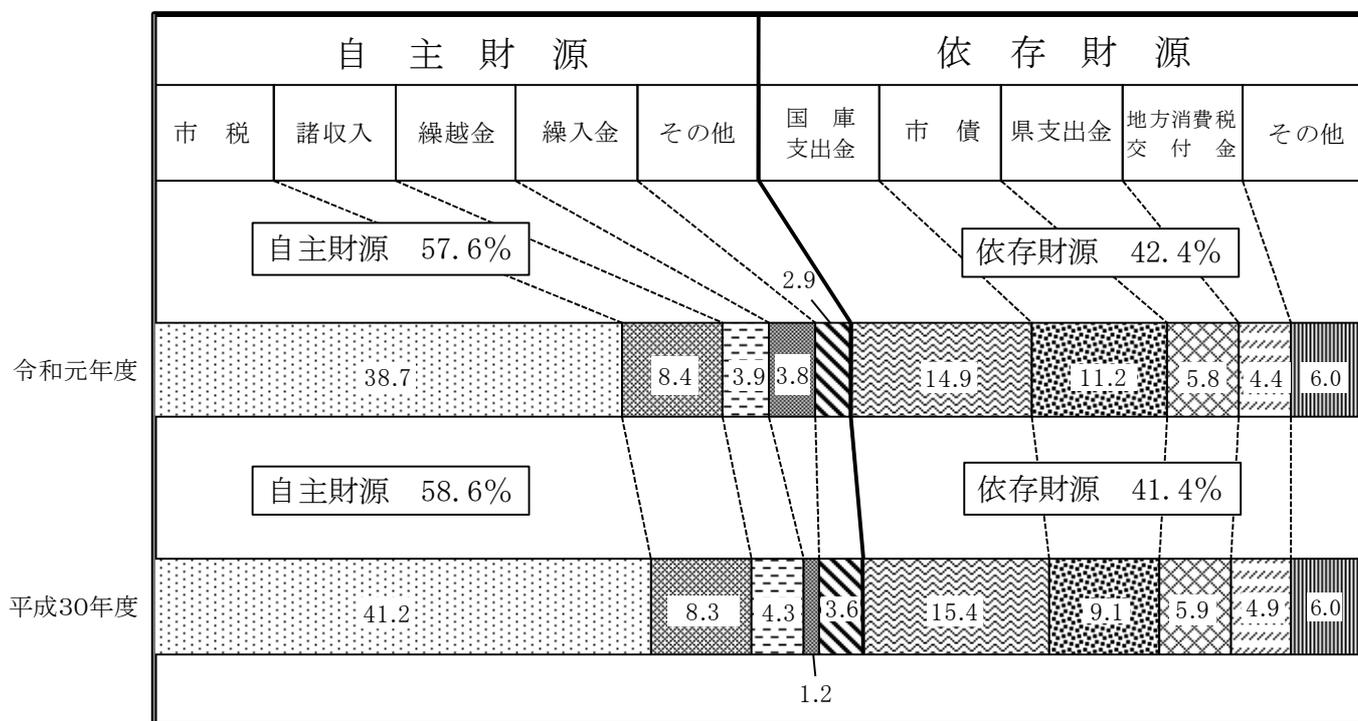
歳入決算額を自主財源（市が自主的に収入し得る財源）と依存財源（国や県から定められた額が交付される財源）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。（巻末別表3参照）

自主財源の比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性が確保でき、財政基盤が強固であるといえる。

自主・依存財源別決算状況

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	100,041,895,000	57.6	94,631,025,558	58.6	5,410,869,442	5.7
依存財源	73,560,301,960	42.4	66,855,240,677	41.4	6,705,061,283	10.0
合計	173,602,196,960	100.0	161,486,266,235	100.0	12,115,930,725	7.5

自主財源と依存財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

自主財源の決算額は100,041,895,000円で、前年度と比較して5,410,869,442円(5.7%)の増である。

その主なものは次のとおりである。

・市税	67,152,136,623円
・諸収入	14,550,768,080円
・繰越金	6,695,220,881円
・繰入金	6,632,339,716円

歳入決算額に占める割合は57.6%で、前年度と比較して1.0ポイントの減である。

その理由は、主に、市税の構成比率が低くなったことによるものである。

依存財源の決算額は73,560,301,960円で、前年度と比較して6,705,061,283円(10.0%)の増である。

その主なものは次のとおりである。

・国庫支出金	25,916,840,272円
・市債	19,493,900,000円
・県支出金	10,094,762,647円
・地方交付金	7,646,650,000円

歳入決算額に占める割合は42.4%で、前年度と比較して1.0ポイントの増である。

その理由は、主に、市債の構成比率が高くなったことによるものである。

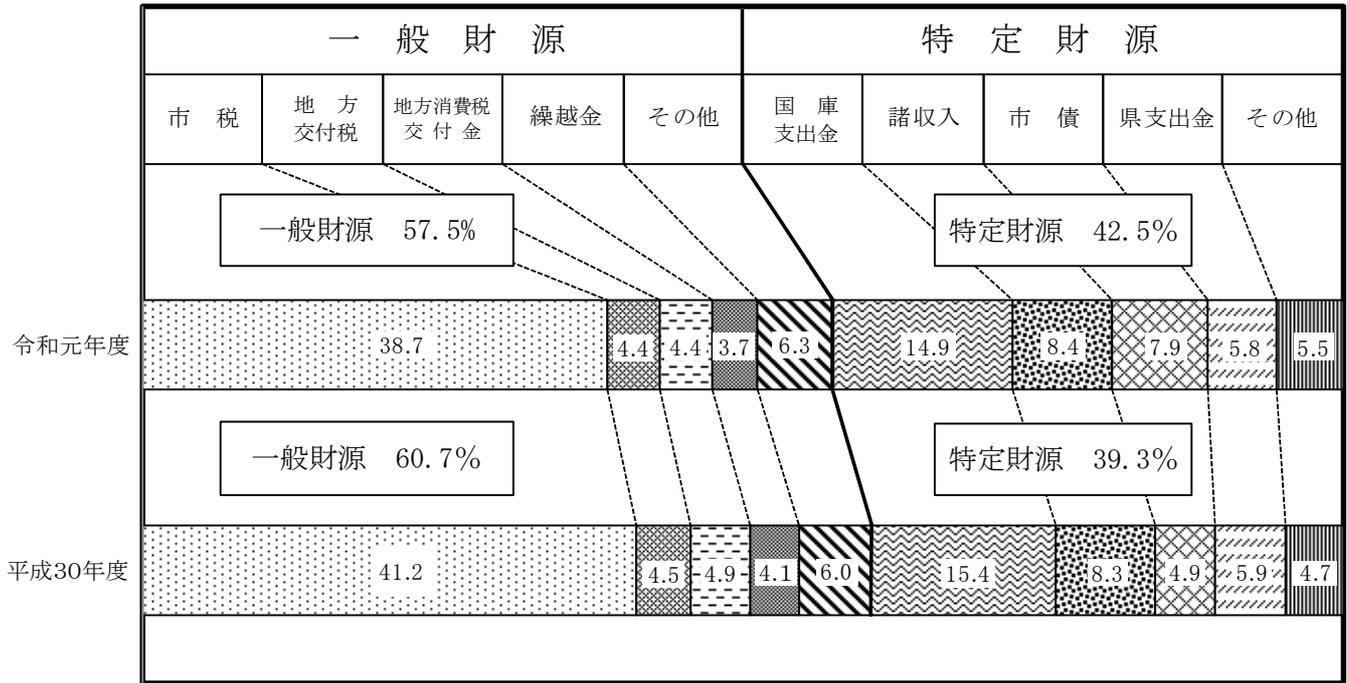
## ウ 一般財源及び特定財源

歳入決算額を一般財源(使途が特定されていない財源)と特定財源(使途が特定されている財源)に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。(巻末別表4参照)

### 一般・特定財源別決算状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
一般財源	99,740,237,861	57.5	98,099,960,124	60.7	1,640,277,737	1.7
特定財源	73,861,959,099	42.5	63,386,306,111	39.3	10,475,652,988	16.5
合 計	173,602,196,960	100.0	161,486,266,235	100.0	12,115,930,725	7.5

一般財源と特定財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

一般財源の決算額は99,740,237,861円で、前年度と比較して1,640,277,737円(1.7%)の増である。

歳入決算額に占める割合は57.5%で、前年度と比較して3.2ポイントの減である。

特定財源の決算額は73,861,959,099円で、前年度と比較して10,475,652,988円(16.5%)の増である。

歳入決算額に占める割合は42.5%で、前年度と比較して3.2ポイントの増である。

エ 款別収入状況

歳入決算額の款別収入状況は、次のとおりである。(巻末別表5参照)

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
66,866,969,000	70,658,897,443	(35,109,664) 67,152,136,623	285,167,623	100.4	95.0

(注) 表中、( )書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の38.7%を占め、前年度収入済額66,500,606,335円と比較して651,530,288円（1.0%）の増である。

なお、税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 民 税	30,264,300,895	30,173,075,437	91,225,458	0.3
固 定 資 産 税	26,249,451,750	25,871,789,690	377,662,060	1.5
軽 自 動 車 税	879,032,573	837,195,495	41,837,078	5.0
市 た ば こ 税	2,581,731,742	2,537,724,816	44,006,926	1.7
入 湯 税	39,191,400	37,140,750	2,050,650	5.5
事 業 所 税	1,590,882,600	1,579,322,250	11,560,350	0.7
都 市 計 画 税	5,547,545,663	5,464,357,897	83,187,766	1.5
合 計	67,152,136,623	66,500,606,335	651,530,288	1.0

上表のうち、市民税は市税収入済額の45.1%、固定資産税は39.1%を占めている。

なお、市民税については、個人分の収入済額は24,894,650,072円で、前年度と比較して508,003,441円（2.1%）の増、法人分の収入済額は5,369,650,823円で、前年度と比較して416,777,983円（7.2%）の減である。

最近3か年の市税の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額	収納率	前 年 度 比 較		収入済額 年度比較指数
			増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	
令和元年度	67,152,136,623	95.0	651,530,288	1.0	101.8
平成30年度	66,500,606,335	94.5	512,784,875	0.8	100.8
平成29年度	65,987,821,460	93.7	△ 69,082,396	△ 0.1	100.0

(注) 年度比較指数は、平成29年度を基準年度とする。

市税不納欠損額、収入未済額年度別比較表

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
令和元年度	70,658,897,443	(35,109,664) 67,152,136,623	203,283,688	3,338,586,796
平成30年度	70,391,342,369	(20,942,396) 66,500,606,335	229,578,650	3,682,099,780
平成29年度	70,401,963,938	(21,147,488) 65,987,821,460	392,014,726	4,043,275,240

(注) 表中、( ) 書きの数字は還付未済額を示す。

不納欠損額は203,283,688円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 地方税法第15条の7の規定に基づき納付義務が消滅したもの  
101,148,331円
- ・ 地方税法第18条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの  
102,135,357円

不納欠損額は、前年度と比較して26,294,962円(11.5%)の減である。

収入未済額は3,338,586,796円で、主なものは、次のとおりである。

- ・ 固定資産税 1,577,142,050円
- ・ 市民税 1,353,166,567円
- ・ 都市計画税 330,093,678円

収入未済額は、前年度と比較して343,512,984円(9.3%)の減である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
1,022,000,000	1,095,112,111	1,095,112,111	73,112,111	107.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度収入済額1,081,840,000円と比較して13,272,111円(1.2%)の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 自動車重量譲与税 796,805,000円(72.8%)
- ・ 地方揮発油譲与税 276,682,000円(25.3%)

### 第 3 款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
154,000,000	72,079,000	72,079,000	△ 81,921,000	46.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額160,712,000円と比較して88,633,000円（55.2%）の減である。

### 第 4 款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
251,000,000	287,312,000	287,312,000	36,312,000	114.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額248,178,000円と比較して39,134,000円（15.8%）の増である。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
140,000,000	153,265,000	153,265,000	13,265,000	109.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額211,340,000円と比較して58,075,000円（27.5%）の減である。

### 第 6 款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
7,700,000,000	7,563,858,000	7,563,858,000	△ 136,142,000	98.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の4.4%を占め、前年度収入済額7,929,410,000円と比較して365,552,000円（4.6%）の減である。

### 第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 18,000,000	円 20,685,337	円 20,685,337	円 2,685,337	% 114.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額18,567,854円と比較して2,117,483円（11.4%）の増である。

### 第 8 款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 170,000,000	円 181,870,593	円 181,870,593	円 11,870,593	% 107.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額348,562,000円と比較して166,691,407円（47.8%）の減である。

### 第 9 款 環境性能割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 60,000,000	円 53,933,000	円 53,933,000	円 △ 6,067,000	% 89.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度と比較して皆増である。

### 第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 10,972,000	円 10,928,000	円 10,928,000	円 △ 44,000	% 99.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額10,972,000円と比較して44,000円（0.4%）の減である。

### 第 11 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円 758,970,000	円 914,108,000	円 914,108,000	円 155,138,000	% 120.4	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度収入済額310,026,000円と比較して604,082,000円（194.8%）の増である。

### 第 12 款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円 7,631,745,000	円 7,646,650,000	円 7,646,650,000	円 14,905,000	% 100.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の4.4%を占め、前年度収入済額7,292,377,000円と比較して354,273,000円（4.9%）の増である。

### 第 13 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円 70,000,000	円 54,998,000	円 54,998,000	円 △ 15,002,000	% 78.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額59,847,000円と比較して4,849,000円（8.1%）の減である。

### 第 14 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円 1,166,492,000	円 1,109,475,085	円 1,090,935,061	円 △ 75,556,939	% 93.5	% 98.3

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度収入済額1,373,381,183円と比較して282,446,122円（20.6%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費負担金 611,679,489 円 (56.1%)
- ・ 子ども未来費負担金 445,865,540 円 (40.9%)

不納欠損額は 3,364,080 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 社会福祉費負担金 185,200 円
- ・ 子ども未来費負担金 3,178,880 円

不納欠損額は、前年度 2,796,360 円と比較して 567,720 円 (20.3%) の増である。

収入未済額は 15,175,944 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 社会福祉費負担金 1,377,724 円
- ・ 子ども未来費負担金 13,798,220 円

収入未済額は、前年度 21,112,774 円と比較して 5,936,830 円 (28.1%) の減である。

### 第 15 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
3,622,613,000	3,586,093,058	3,496,449,702	△ 126,163,298	96.5	97.5

(注) 表中、( ) 書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の 2.0% を占め、前年度収入済額 3,736,450,970 円と比較して 240,001,268 円 (6.4%) の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 大学使用料 606,480,820 円 (17.3%)
- ・ 住宅使用料 585,372,097 円 (16.7%)
- ・ 道路橋梁使用料 490,200,922 円 (14.0%)
- ・ 子ども未来使用料 344,886,578 円 (9.9%)
- ・ 証紙収入 241,283,250 円 (6.9%)
- ・ 市民参画使用料 153,474,857 円 (4.4%)
- ・ 市民生活手数料 152,600,530 円 (4.4%)
- ・ 大学手数料 147,035,400 円 (4.2%)
- ・ 公園使用料 119,391,628 円 (3.4%)

不納欠損額は 8,389,491 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 子ども未来使用料 908,300 円
- ・ 商工使用料 15,800 円

・道路橋梁使用料	370 円
・河川水路使用料	60,300 円
・住宅使用料	7,273,241 円
・環境手数料	129,880 円
・道路橋梁手数料	200 円
・河川水路手数料	1,400 円

不納欠損額は、前年度 3,277,563 円と比較して 5,111,928 円（156.0%）の増である。

収入未済額は 81,269,065 円で、内訳は次のとおりである。

・社会福祉使用料	13,504 円
・子ども未来使用料	6,359,730 円
・商工使用料	78,500 円
・道路橋梁使用料	122,870 円
・河川水路使用料	530,228 円
・公園使用料	543,300 円
・住宅使用料	54,444,531 円
・大学使用料	705,800 円
・社会福祉手数料	5,900 円
・環境手数料	1,054,102 円
・まちづくり推進手数料	239,300 円
・道路橋梁手数料	1,100 円
・河川水路手数料	10,700 円
・大学手数料	17,159,500 円

収入未済額は、前年度 71,696,842 円と比較して 9,572,223 円（13.4%）の増である。

### 第 16 款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
28,044,762,480	27,106,629,272	25,916,840,272	△2,127,922,208	92.4	95.6

収入済額は、歳入決算額の 14.9%を占め、前年度収入済額 24,866,806,807 円と比較して 1,050,033,465 円（4.2%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・生活保護費負担金	8,298,827,000円 (32.0%)
・子ども未来費負担金	7,554,094,362円 (29.1%)
・社会福祉費負担金	4,933,651,764円 (19.0%)
・道路橋梁費交付金	1,111,227,000円 (4.3%)

収入未済額は1,189,789,000円で、内訳は次のとおりである。

・子ども未来費交付金	80,230,000円	私立教育・保育施設整備費助成事業ほか1件
・道路橋梁費交付金	362,633,000円	折立9号線道路改良事業ほか16件
・河川水路費交付金	34,095,000円	西出川河川改修事業ほか2件
・都市建設費交付金	491,303,000円	市街地再開発助成事業
・公園費交付金	68,420,000円	岐阜公園整備事業ほか1件
・小中学校費交付金	108,686,000円	小学校トイレ改修事業ほか1件
・幼稚園費交付金	6,506,000円	幼稚園トイレ改修事業
・社会福祉費補助金	37,916,000円	障害者支援施設等建設助成事業ほか2件

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

### 第17款 県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
10,782,875,578	10,488,476,647	10,094,762,647	△ 688,112,931	93.6	96.2

収入済額は、歳入決算額の5.8%を占め、前年度収入済額9,601,502,016円と比較して493,260,631円(5.1%)の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・社会福祉費負担金	2,322,964,059円 (23.0%)
・子ども未来費負担金	2,157,548,942円 (21.4%)
・国民健康保険負担金	1,434,730,384円 (14.2%)

- ・ 社会福祉費補助金 1,038,107,815 円 (10.3%)
- ・ 子ども未来費補助金 699,558,566 円 (6.9%)
- ・ 後期高齢者医療負担金 693,593,141 円 (6.9%)
- ・ 徴税费交付金 604,822,881 円 (6.0%)

収入未済額は 393,714,000 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 社会福祉費補助金 253,960,000 円  
介護保険施設整備費助成事業
- ・ 河川水路費補助金 6,970,000 円  
正木川河川改修事業
- ・ 都市建設費補助金 132,784,000 円  
市街地再開発助成事業

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

### 第 18 款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
287,333,000	245,826,846	232,647,207	△ 54,685,793	81.0	94.6

収入済額は、歳入決算額の 0.1% を占め、前年度収入済額 570,555,062 円と比較して 337,907,855 円 (59.2%) の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 土地建物貸付収入 161,810,418 円 (69.6%)
- ・ 物品売払収入 23,141,995 円 (9.9%)
- ・ 不動産売払収入 21,198,956 円 (9.1%)

収入未済額 13,179,639 円は、土地建物貸付収入であり、前年度 11,769,679 円と比較して 1,409,960 円 (12.0%) の増である。

### 第 19 款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
211,100,000	191,397,730	191,397,730	△ 19,702,270	90.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1% を占め、前年度収入済額 158,823,530 円と比較し

て 32,574,200 円 (20.5%) の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 市民参画費寄附金 47,838,097 円 (25.0%)
- ・ 農林水産業費寄附金 10,100,000 円 (5.3%)
- ・ 教育費寄附金 133,459,633 円 (69.7%)

### 第 20 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
6,901,516,000	6,632,339,716	6,632,339,716	△ 269,176,284	96.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 3.8% を占め、前年度収入済額 1,942,153,907 円と比較して 4,690,185,809 円 (241.5%) の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 競輪事業特別会計繰入金 100,000,000 円 (1.5%)
- ・ 育英資金貸付事業特別会計繰入金 60,000,000 円 (0.9%)
- ・ 廃棄物発電事業特別会計繰入金 109,063,000 円 (1.6%)
- ・ 基金繰入金 6,363,276,716 円 (95.9%)
  - 財政調整基金 2,100,000,000 円
  - 市民福祉健康医療基金 399,014,000 円
  - 岐阜大学医学部跡地整備基金 2,068,445,000 円
  - 元気なぎふ応援基金 61,404,277 円
  - 教育施設整備基金 1,734,413,439 円

### 第 21 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
6,605,923,684	6,695,220,881	6,695,220,881	89,297,197	101.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の 3.9% を占め、前年度収入済額 6,965,722,950 円と比較して 270,502,069 円 (3.9%) の減である。

**第 22 款 諸 収 入**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
15,137,593,000	26,447,590,122	14,550,768,080	△ 586,824,920	96.1	55.0

収入済額は、歳入決算額の 8.4% を占め、前年度収入済額 13,383,331,621 円と比較して 1,167,436,459 円 (8.7%) の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 商工費貸付金元利収入 9,503,000,000 円 (65.3%)
- ・ 消防受託事業収入 2,252,734,634 円 (15.5%)
- ・ 総務費雑入 854,069,528 円 ( 5.9%)
- ・ 民生費雑入 574,012,545 円 ( 3.9%)

不納欠損額は 99,101,007 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 過料 6,000 円
- ・ 弁償金 64,021,751 円
- ・ 民生費雑入 34,331,335 円
- ・ 土木費雑入 731,921 円
- ・ 教育費雑入 10,000 円

このうち、64,763,672 円は、債権管理条例に基づき、債権を放棄したことによるものである。

不納欠損額は、前年度 18,913,212 円と比較して 80,187,795 円 (424.0%) の増である。

収入未済額は 11,797,721,035 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 延滞金 11,400 円
- ・ 過料 56,000 円
- ・ 社会福祉費貸付金元利収入 5,349,000 円
- ・ 市民参画費貸付金元利収入 10,543,276 円
- ・ 弁償金 11,606,691,423 円
  - 産業廃棄物不法投棄弁償金 7,003,104,829 円
  - 粗大ごみ処理施設火災対応弁償金 4,582,224,957 円
  - 公営住宅使用弁償金 12,301,300 円
  - 消防救急無線機器購入損害弁償金 5,577,768 円
  - 建物収去強制執行費用弁償金 1,773,870 円
  - バス停上屋等損壊弁償金 1,111,200 円

交通事故損害賠償弁償金	597,499 円
・総務受託事業収入	5,999,400 円
・民生費雑入	158,185,575 円
・商工費雑入	18,051 円
・土木費雑入	10,453,910 円
・教育費雑入	413,000 円

このうち、総務受託事業収入 5,999,400 円は、スマートシティぎふ推進事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

収入未済額は、前年度 11,696,424,529 円と比較して 101,296,506 円（0.9%）の増である。

### 第 23 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
20,686,000,000	20,675,600,000	19,493,900,000	△1,192,100,000	94.2	94.3

収入済額は、歳入決算額の 11.2%を占め、前年度収入済額 14,715,100,000 円と比較して 4,778,800,000 円（32.5%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・臨時財政対策債	5,697,400,000 円（29.2%）
・借換債	4,572,200,000 円（23.5%）
・庁舎建設債	4,509,900,000 円（23.1%）
・道路橋梁事業債	2,258,600,000 円（11.6%）

収入未済額は 1,181,700,000 円で、内訳は次のとおりである。

・社会福祉事業債	17,600,000 円
障害者支援施設等建設助成事業	
・子ども未来施設建設債	11,100,000 円
高島屋南地区公共施設整備事業	
・保健衛生施設建設債	14,400,000 円
高島屋南地区公共施設整備事業	
・道路橋梁事業債	373,700,000 円
折立 9 号線道路改良事業ほか 17 件	
・河川水路事業債	119,300,000 円
幹線水路改良事業ほか 4 件	

・都市建設事業債	326,700,000 円
市街地再開発助成事業	
・公園事業債	92,100,000 円
岐阜公園整備事業ほか1件	
・小中学校建設債	214,000,000 円
小学校トイレ改修事業ほか1件	
・幼稚園建設債	12,800,000 円
幼稚園トイレ改修事業	

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

以上が一般会計の歳入の概要である。

## (2) 歳出

### ア 歳出の概況

令和元年度の一般会計歳出決算額 167,018,983,789 円

予算現額 178,299,864,742 円に対し 93.7%の執行率

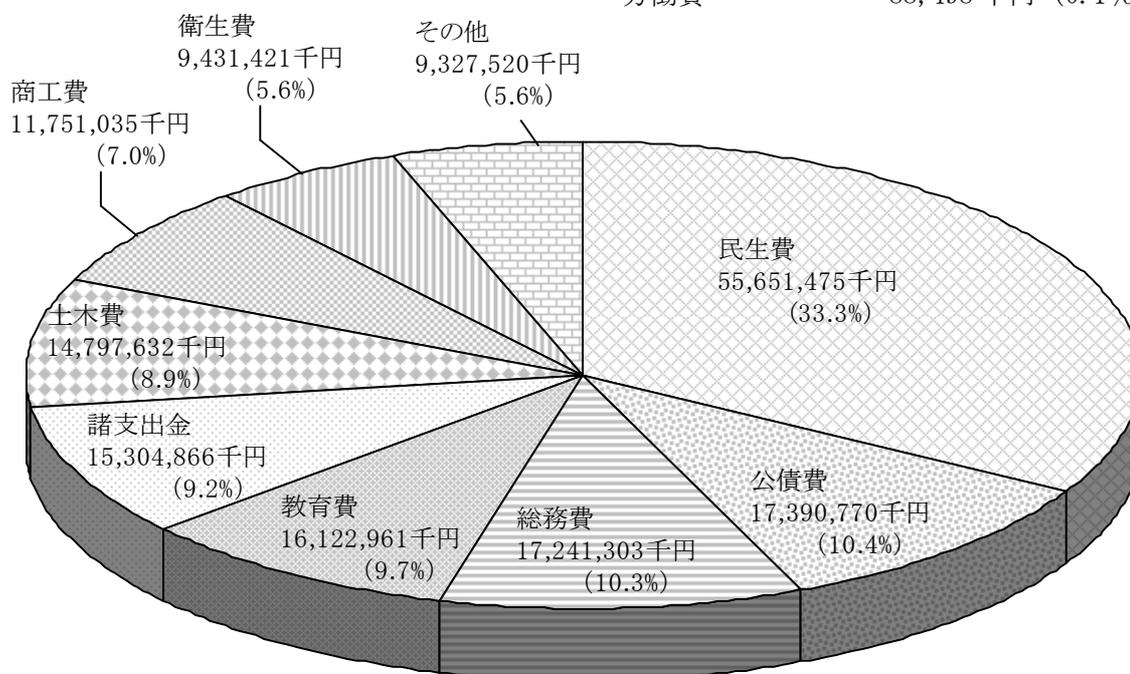
前年度比較 12,227,938,435 円 (7.9%) の増

### 歳出構成表

支出済額 167,018,984 千円  
(巻末別表 6 参照)

<その他の内訳>

消防費	6,906,258 千円	(4.1%)
農林水産業費	1,225,516 千円	(0.7%)
議会費	785,706 千円	(0.5%)
災害復旧費	321,541 千円	(0.2%)
労働費	88,498 千円	(0.1%)



前年度と比較した増減の主な内訳を、款別及び節別にみると次のとおりである。

#### 款別

- ・ 総務費 7,226,041,619 円の増
- ・ 公債費 3,048,156,833 円の増
- ・ 民生費 2,387,997,724 円の増
- ・ 商工費 993,636,166 円の増
- ・ 土木費 2,209,912,582 円の減
- ・ 衛生費 429,043,979 円の減

## 節別

- ・工事請負費 5,512,722,313 円の増
- ・償還金、利子及び割引料 3,277,603,836 円の増
- ・職員手当等 1,093,504,445 円の増
- ・負担金、補助及び交付金 1,107,528,445 円の減
- ・積立金 199,908,123 円の減

翌年度繰越額（繰越明許費）は、3,159,217,210 円である。

不用額は 8,121,663,743 円で、主なものは次のとおりである。

- ・民生費 2,895,486,286 円
- ・総務費 1,681,438,845 円
- ・教育費 946,627,759 円
- ・衛生費 628,589,862 円
- ・土木費 494,752,015 円

予備費から農林水産業費へ 10,208,494 円、消防費へ 5,540,000 円がそれぞれ充用されている。

## イ 款別支出状況

歳出決算額の款別支出状況は、次のとおりである。（巻末別表 6 参照）

### 第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
839,739,000	785,706,497	-	54,032,503	93.6

支出済額は、歳出決算額の 0.5% を占め、前年度支出済額 784,796,153 円と比較して 910,344 円 (0.1%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・報酬 435,000,576 円 (55.4%)
- ・共済費 132,419,366 円 (16.9%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 27,725,625 円
- ・旅費 15,959,480 円

## 第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
19,011,077,000	17,241,303,246	88,334,909	1,681,438,845	90.7

支出済額は、歳出決算額の 10.3%を占め、前年度支出済額 10,015,261,627 円と比較して 7,226,041,619 円 (72.2%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 工事請負費 6,740,658,150 円 (39.1%)
- ・ 職員手当等 2,995,756,990 円 (17.4%)
- ・ 委託料 1,546,832,395 円 ( 9.0%)
- ・ 負担金、補助及び交付金 1,405,730,452 円 ( 8.2%)

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、次のとおりである。

- ・ 行政管理費 82,334,909 円  
(庁舎周辺設備事業)
- ・ 企画費 6,000,000 円  
(スマートシティぎふ推進事業)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金 1,165,553,614 円
- ・ 職員手当等 169,254,236 円

## 第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
58,986,384,878	55,651,474,592	439,424,000	2,895,486,286	94.3

支出済額は、歳出決算額の 33.3%を占め、前年度支出済額 53,263,476,868 円と比較して 2,387,997,724 円 (4.5%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 扶助費 32,674,132,439 円 (58.7%)
- ・ 負担金、補助及び交付金 12,578,875,742 円 (22.6%)

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費 318,276,000 円  
(介護保険施設整備費助成事業ほか 3 件)

- ・子ども未来費 121,148,000 円  
(私立教育・保育施設整備費助成事業ほか1件)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・扶助費 1,456,832,561 円
- ・負担金、補助及び交付金 946,330,258 円

#### 第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	円	%
10,079,261,000	9,431,421,138	19,250,000	628,589,862	93.6

支出済額は、歳出決算額の5.6%を占め、前年度支出済額9,860,465,117円と比較して429,043,979円(4.4%)の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・委託料 3,923,399,234 円 (41.6%)
- ・給料 1,356,529,278 円 (14.4%)
- ・職員手当等 984,126,954 円 (10.4%)
- ・共済費 552,032,112 円 (5.9%)

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

- ・保健衛生費 19,250,000 円  
(高島屋南地区公共施設整備事業)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・委託料 359,110,792 円
- ・需用費 79,600,077 円

#### 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	円	%
109,578,000	88,497,659	-	21,080,341	80.8

支出済額は、歳出決算額の0.1%を占め、前年度支出済額85,778,930円と比較して2,718,729円(3.2%)の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 24,455,043 円 (27.6%)

- ・委託料 21,553,212 円 (24.4%)
- ・給料 13,883,308 円 (15.7%)
- ・職員手当等 9,467,160 円 (10.7%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 13,214,957 円
- ・貸付金 2,894,000 円

### 第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,362,484,747	1,225,516,455	-	136,968,292	89.9

支出済額は、歳出決算額の 0.7% を占め、前年度支出済額 1,237,005,799 円と比較して 11,489,344 円 (0.9%) の減である。

予備費から農林水産業費へ 10,208,494 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・給料 222,401,108 円 (18.1%)
- ・負担金、補助及び交付金 215,013,805 円 (17.5%)
- ・工事請負費 207,375,197 円 (16.9%)
- ・職員手当等 167,513,926 円 (13.7%)
- ・委託料 161,573,855 円 (13.2%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 58,684,448 円
- ・委託料 31,758,275 円
- ・工事請負費 22,191,803 円

### 第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
11,879,342,991	11,751,034,818	-	128,308,173	98.9

支出済額は、歳出決算額の 7.0% を占め、前年度支出済額 10,757,398,652 円と比較して 993,636,166 円 (9.2%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・貸付金 9,503,000,000円 (80.9%)
- ・負担金、補助及び交付金 678,950,264円 (5.8%)
- ・補償、補填及び賠償金 550,369,317円 (4.7%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・補償、補填及び賠償金 59,630,683円
- ・負担金、補助及び交付金 37,359,736円

### 第8款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	円	%
17,506,592,776	14,797,632,460	2,214,208,301	494,752,015	84.5

支出済額は、歳出決算額の8.9%を占め、前年度支出済額17,007,545,042円と比較して2,209,912,582円(13.0%)の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・工事請負費 5,403,493,272円 (36.5%)
- ・委託料 3,049,782,845円 (20.6%)
- ・給料 1,167,780,617円 (7.9%)
- ・負担金、補助及び交付金 1,061,576,265円 (7.2%)

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

- ・道路橋梁費 872,729,896円  
(折立9号線道路改良事業ほか17件)
- ・河川水路費 185,179,302円  
(幹線水路改良事業ほか5件)
- ・都市建設費 982,606,000円  
(市街地再開発助成事業)
- ・公園費 173,693,103円  
(岐阜公園整備事業ほか1件)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・工事請負費 148,000,025円
- ・委託費 83,701,124円
- ・負担金、補助及び交付金 56,829,991円

### 第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
7,085,184,865	6,906,258,323	-	178,926,542	97.5

支出済額は、歳出決算額の 4.1%を占め、前年度支出済額 6,671,332,416 円と比較して 234,925,907 円 (3.5%) の増である。

予備費から消防費へ 5,540,000 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 給料 2,284,659,484 円 (33.1%)
- ・ 職員手当等 2,010,880,280 円 (29.1%)
- ・ 共済費 903,400,680 円 (13.1%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 職員手当等 45,028,720 円
- ・ 需用費 40,419,771 円
- ・ 負担金、補助及び交付金 26,247,426 円
- ・ 報酬 18,809,883 円

### 第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
17,467,588,979	16,122,961,220	398,000,000	946,627,759	92.3

支出済額は、歳出決算額の 9.7%を占め、前年度支出済額 15,577,061,792 円と比較して 545,899,428 円 (3.5%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 工事請負費 2,661,895,186 円 (16.5%)
- ・ 委託料 2,413,349,081 円 (15.0%)
- ・ 需用費 1,895,862,872 円 (11.8%)
- ・ 報酬 1,736,287,974 円 (10.8%)
- ・ 給料 1,567,112,974 円 ( 9.7%)
- ・ 職員手当等 1,079,427,405 円 ( 6.7%)

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、次のとおりである。

- ・ 小学校費 249,300,000 円  
(小学校トイレ改修事業)

- ・中学校費 124,800,000 円  
(中学校トイレ改修事業)
- ・幼稚園費 23,900,000 円  
(幼稚園トイレ改修事業)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・需用費 220,604,566 円
- ・負担金、補助及び交付金 128,291,514 円
- ・委託料 116,940,153 円
- ・工事請負費 91,653,336 円
- ・報酬 85,089,575 円
- ・備品購入費 73,488,865 円

### 第 11 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
334,956,000	321,541,404	-	13,414,596	96.0

支出済額は、歳出決算額の 0.2% を占め、前年度支出済額 162,895,280 円と比較して 158,646,124 円 (97.4%) の増である。

節別支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・工事請負費 292,612,000 円 (91.0%)
- ・委託料 28,929,404 円 ( 9.0%)

不用額の内訳は、次のとおりである。

- ・工事請負費 11,630,000 円
- ・委託料 1,784,596 円

### 第 12 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
17,670,045,000	17,390,770,131	279,274,869	98.4

支出済額は、歳出決算額の 10.4% を占め、前年度支出済額 14,342,613,298 円と比較して 3,048,156,833 円 (21.3%) の増である。

節別支出済額は、償還金、利子及び割引料であり、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・元金償還金 16,533,320,481円 (95.1%)
- ・利子 857,449,650円 (4.9%)

### 第13款 諸支出金

予算現額	支出済額	不用額	執行率
円	円	円	%
15,783,378,000	15,304,865,846	478,512,154	97.0

支出済額は、歳出決算額の9.2%を占め、前年度支出済額15,025,414,380円と比較して279,451,466円(1.9%)の増である。

節別支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・繰出金 11,035,830,595円 (72.1%)
- ・負担金、補助及び交付金 4,269,035,251円 (27.9%)

不用額の内訳は、次のとおりである。

- ・繰出金 397,839,405円
- ・負担金、補助及び交付金 80,672,749円

繰出金及び負担金、補助及び交付金の内訳は、次表のとおりである。

#### 繰出金

区 分	支 出 済 額
	円
国民健康保険事業特別会計	3,753,714,525
介護保険事業特別会計	5,408,090,822
後期高齢者医療事業特別会計	1,184,709,293
育英資金貸付事業特別会計	3,081,378
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2,243,463
食肉地方卸売市場事業特別会計	199,524,242
観光事業特別会計	292,527,637
駐車場事業特別会計	191,865,440
計	11,035,756,800
土地開発基金	73,795
合 計	11,035,830,595

負担金、補助及び交付金

区 分		支 出 済 額
補 助 金	病 院 事 業 会 計	2,336,085,026
	中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	165,463,852
	水 道 事 業 会 計	31,609,548
	下 水 道 事 業 会 計	1,735,876,825
合 計		4,269,035,251

第 14 款 予 備 費

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円	円	円	%
200,000,000	△ 15,748,494	184,251,506	7.9

予備費の充用内訳は、次のとおりである。

- ・農林水産業費 10,208,494 円  
 (C S F (豚熱) 防疫対策)
- ・消防費 5,540,000 円  
 (台風 19 号被災地支援)

## ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的 経費	人件費	27,499,895	16.5	25,334,595	16.4	2,165,300	8.5
	扶助費	40,231,867	24.1	38,121,718	24.6	2,110,149	5.5
	公債費	17,390,770	10.4	14,342,613	9.3	3,048,157	21.3
	計	85,122,532	51.0	77,798,926	50.3	7,323,606	9.4
物件費		20,733,278	12.4	20,535,375	13.3	197,903	1.0
維持補修費		1,143,511	0.7	1,143,863	0.7	△ 352	△ 0.0
補助費等		10,891,416	6.5	11,035,011	7.1	△ 143,595	△ 1.3
積立金		1,771,949	1.1	1,971,855	1.3	△ 199,906	△ 10.1
投資及び出資金・貸付金		9,529,360	5.7	9,190,880	5.9	338,480	3.7
繰出金		15,258,426	9.1	14,796,634	9.6	461,792	3.1
投資的 経費	普通建設事業費	22,246,969	13.3	18,155,605	11.7	4,091,364	22.5
	災害復旧事業費	321,542	0.2	162,896	0.1	158,646	97.4
	計	22,568,511	13.5	18,318,501	11.8	4,250,010	23.2
合計		167,018,983	100.0	154,791,045	100.0	12,227,938	7.9

義務的経費の決算額は85,122,532千円で、前年度と比較して7,323,606千円(9.4%)の増となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

- ・公債費 3,048,157千円の増
- ・人件費 2,165,300千円の増
- ・扶助費 2,110,149千円の増

投資的経費の決算額は22,568,511千円で、前年度と比較して4,250,010千円(23.2%)の増となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

- ・普通建設事業費 4,091,364千円の増
- ・災害復旧事業費 158,646千円の増

構成比率及びその前年度比較は、次のとおりである。

- ・義務的経費 51.0% 0.7ポイントの増
- ・投資的経費 13.5% 1.7ポイントの増

以上が一般会計の歳出の概要である。

### (3) 審査意見

#### ア 歳入について

令和元年度の歳入総額は 173,602,196,960 円であり、前年度と比較して 12,115,930,725 円 (7.5%) 増加している。このうち財源の根幹をなす市税収入は 67,152,136,623 円であり、前年度と比較して 651,530,288 円 (1.0%) の増である。

収納率、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

- ・一般会計の収納率（繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く。）  
91.8%（前年度と比較して 0.6ポイントの増）
- ・一般会計の収入未済額（繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く。）  
15,239,933,079 円（前年度と比較して 1.3%、198,270,525 円の減）
- ・一般会計における不納欠損額  
314,138,266 円（前年度と比較して 23.4%、59,572,481 円の増）

収入未済額が多いのは、諸収入 11,791,721,635 円（収納率 55.0%、繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く）及び市税 3,338,586,796 円（収納率 95.0%）で、この2つの科目で全体の 99.3%を占めている。

諸収入の収入未済額のほとんどは弁償金で、このうち最も多いのは産業廃棄物不法投棄弁償金 7,003,104,829 円、次いで粗大ごみ処理施設火災対応弁償金 4,582,224,957 円となっている。産業廃棄物不法投棄弁償金は、債務者に資力が無いことから令和元年度の収入未済額は 1,710,000 円にとどまっている。粗大ごみ処理施設火災対応弁償金は、粗大ごみ処理施設の所期性能の回復にかかる費用及び施設が回復するまでの間の粗大ごみの処理費用等に対する弁償金であり、裁判で係争中である。

一方、市税の収入未済額は前年度と比較して 9.3%の減となっているが、これは収納率が前年度と比較して 0.5ポイント改善されたことが主な要因となっている。そのほかの収入未済額（収納率）は、使用料及び手数料 81,269,065 円 (97.5%)、分担金及び負担金 15,175,944 円 (98.3%)、財産収入 13,179,639 円 (94.6%) と続く。

不納欠損額の多くは市税で 203,283,688 円、以下、諸収入 99,101,007 円、使用料及び手数料 8,389,491 円、分担金及び負担金 3,364,080 円と続く。このうち、

債権管理条例に基づき、債権を放棄した私債権が 64,763,672 円含まれている。

以上のように、市税の収納率が改善されていることは評価できるが、依然、多額の未収金があるため、現年度未収金の早期回収に努め、過年度未収金の発生も抑制されたい。

## イ 歳出について

令和元年度の歳出総額は 167,018,983,789 円、執行率は 93.7%であり、おおむね予算に定められた事業を着実に執行されているものと認めた。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は 85,122,532 千円で、前年度と比較して 7,323,606 千円 (9.4%) 増加しており、令和元年度の歳出に占める割合は 51.0%となった。

普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる投資的経費は 22,568,511 千円で、前年度と比較して 4,250,010 千円 (23.2%) 増加している。その主な要因は、令和元年度において、新庁舎の建設が進められていることによるものである。

普通会計における経常収支比率は、7 ページのグラフにあるように、平成 30 年度は減少したものの、令和元年度は、前年度より 1.8 ポイント上昇し 95.5%となり、財政の硬直化が進んでいた。

今後も、扶助費の増加による義務的経費の増加や、大型事業の進展による財政需要の増大が予想されることから、財源の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、より適正な歳出予算の執行管理に努力されたい。

### 3 特別会計

令和元年度の特別会計（競輪事業特別会計ほか10会計 巻末別表7参照）

歳入決算総額	107,985,634,156円
予算現額	110,463,403,000円に対し97.8%の収入率
前年度比較	1,262,619,281円（1.2%）の増
歳出決算総額	103,803,187,527円
予算現額	110,463,403,000円に対し94.0%の執行率
前年度比較	1,357,705,907円（1.3%）の増

歳入及び歳出の増は主に、国民健康保険事業が減少したものの、介護保険事業が増加したことによるものである。

収入未済額は2,627,522,690円で、前年度と比較して154,299,758円（5.5%）の減である。

なお、一般会計との繰入れ、繰出しについては、以下のとおりである。

一般会計からの繰入金	11,035,756,800円
前年度比較	343,387,099円（3.2%）の増
一般会計への繰出金	269,063,000円
前年度比較	194,332,000円（41.9%）の減

会計別審査結果の概要及び審査意見は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
14,254,000,000	14,421,525,291	13,251,749,040	1,169,776,251	101.2	93.0

決算額は前年度と比較して、歳入で347,129,821円（2.5%）、歳出で354,366,835円（2.7%）のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 事業収入 12,972,881,768円（90.0%）
- ・ 財産収入 226,630,258円（1.6%）
- ・ 繰入金 45,000,000円（0.3%）
- ・ 繰越金 1,177,013,265円（8.2%）

収入未済額及び不納欠損処分はなかった。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 総務費 168,073,028円（1.3%）
- ・ 開催費 12,983,676,012円（98.0%）
- ・ 繰出金 100,000,000円（0.8%）

不用額は1,002,250,960円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 114,848,972円
- ・ 開催費 876,401,988円
- ・ 予備費 11,000,000円

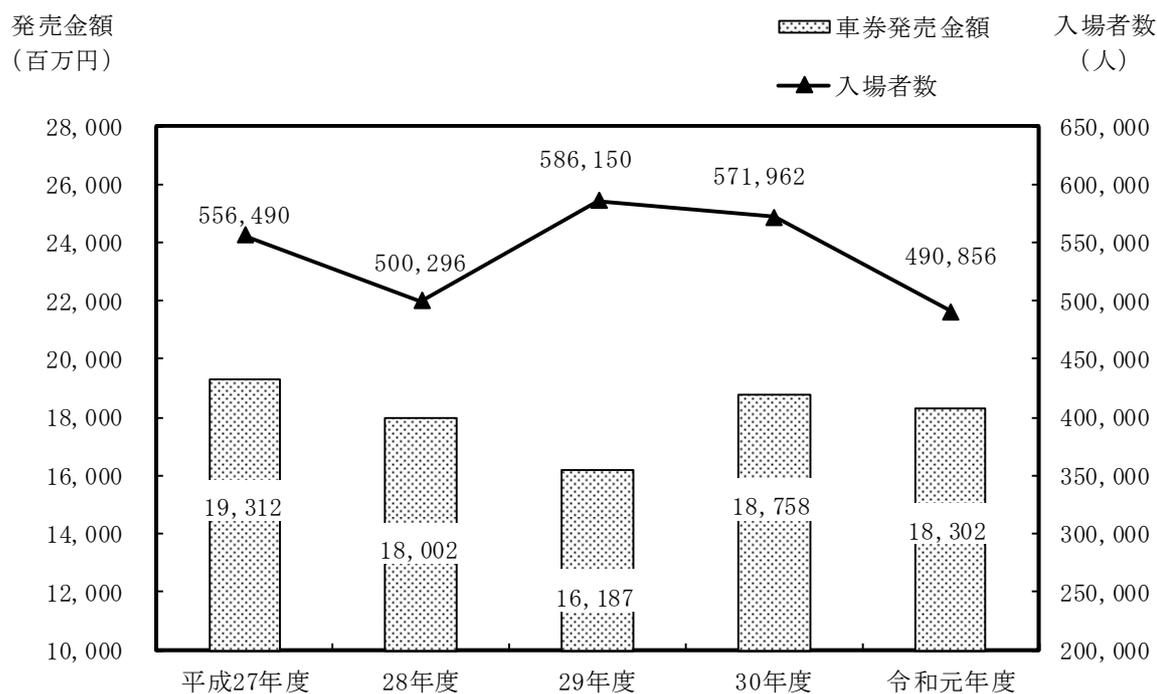
歳入歳出差引残額1,169,776,251円は、翌年度に繰り越されている。

事業実績は、次のとおりである。

- ・ 開催日数 322日間
- ・ 入場者数 490,856人  
前年度対比 81,106人（14.2%）の減
- ・ 車券発売金額 18,302,154,800円  
前年度対比 455,653,600円（2.4%）の減

（注）事業実績の数値は本場開催と場外開催を合わせたものである。  
前年度と比較して入場者数、車券発売金額ともに減少している。

車券発売金額と入場者数の推移



○審査意見

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を一時休止したことなどにより、前年度と比較して開催日数や入場者数が減少し、車券発売金額も減少した。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響等により、一段と厳しい事業環境が続くものと見込まれるので、新規顧客を獲得するなど入場者数の増加につながる必要な施策を講ずるとともに、経費削減を図り、更なる事業運営の合理化・効率化に努められたい。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
47,320,165,000	44,996,059,382	43,886,041,077	1,110,018,305	95.1	92.7

決算額は前年度と比較して、歳入で 534,784,289 円 (1.2%)、歳出で 253,735,066 円 (0.6%) のそれぞれ減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 県支出金 30,303,260,627 円 (67.3%)
- ・ 保険料 9,046,469,224 円 (20.1%)

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 9,046,469,224 円 (還付未済額 5,823,890 円を含む。)
- 予算現額 9,285,590,000 円に対し 97.4% の収入率
- 調定額 11,926,093,037 円に対し 75.9% の収納率
- 前年度 74.8% と比較して 1.1 ポイントの増

収入未済額は 2,271,456,009 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 2,257,491,507 円
- ・ 保険税 1,728,587 円
- ・ 雑入 12,235,915 円

不納欠損額は 628,819,094 円で、前年度と比較し 80,604,539 円 (11.4%) の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 627,956,196 円
- ・ 雑入 862,898 円

支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 保険給付費 29,546,716,518 円 (67.3%)
- ・ 国民健康保険事業費納付金 13,188,212,865 円 (30.1%)

不用額は 3,434,123,923 円で、主なものは次のとおりである。

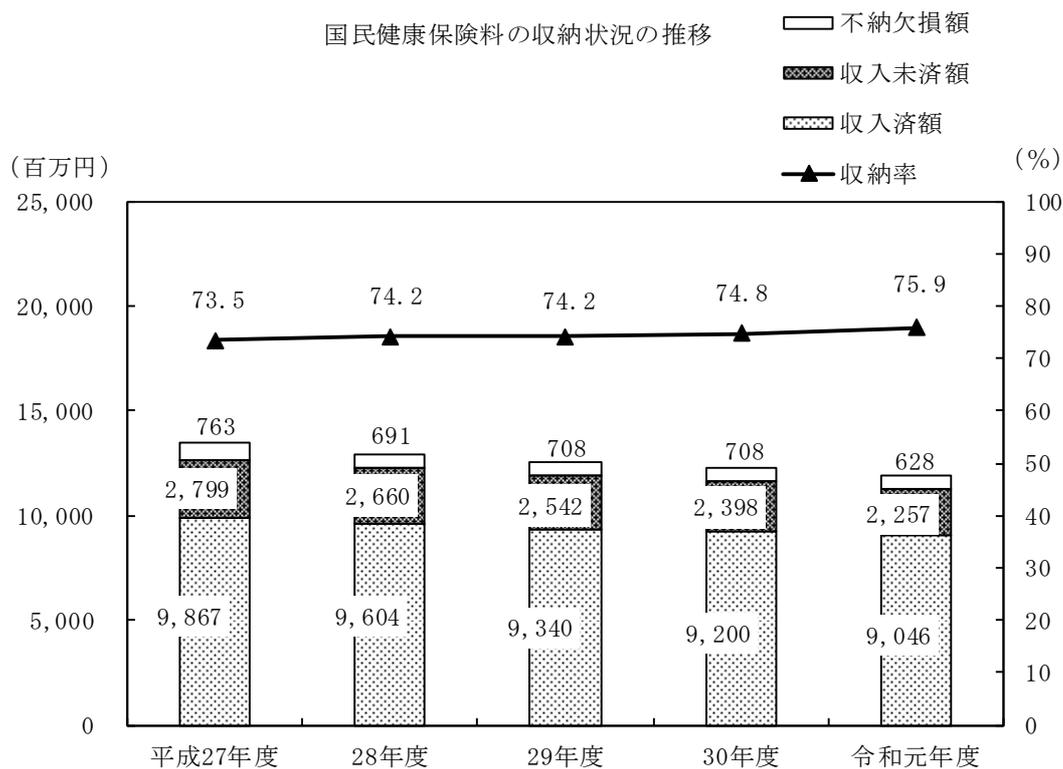
- ・ 保険給付費 3,230,443,482 円 (94.1%)

歳入歳出差引残額 1,110,018,305 円は、翌年度に繰り越されている。

加入状況は、次のとおりである。

- ・平均加入世帯数 56,191 世帯  
前年度対比 1,921 世帯 (3.3%) の減
- ・平均被保険者数 88,754 人  
前年度対比 4,764 人 (5.1%) の減

保険料の収入未済額は、前年度と比較して 140,426,009 円 (5.9%) 減少し、不納欠損額は前年度と比較して 80,538,460 円 (11.4%) 減少している。



(注) 保険税を含まない。

### ○審査意見

平成30年度から国民健康保険制度の財政運営の責任主体が都道府県に変わり、市町村は都道府県に対し、保険料を原資とする国民健康保険事業費納付金を納付することとなった。

保険料の収入状況を前年度と比較すると、収納率は上昇し、不納欠損額及び収入未済額は減少している。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図るとともに、県と連携し、国民健康保険制度の適正な運営に努められたい。

### (3) 介護保険事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
40,749,038,000	40,274,644,934	38,963,272,706	1,311,372,228	98.8	95.6

決算額は前年度と比較して、歳入で1,295,522,457円(3.3%)、歳出で1,166,787,786円(3.1%)のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 交付金 10,156,649,000円(25.2%)
- ・ 国庫支出金 9,338,657,888円(23.2%)
- ・ 保険料 8,694,499,903円(21.6%)

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 8,694,499,903円(還付未済額10,875,700円を含む。)
- 予算現額 8,379,233,000円に対し103.8%の収入率
- 調定額 8,994,644,326円に対し96.7%の収納率
- 前年度96.5%と比較して0.2ポイントの増

収入未済額は218,326,347円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 218,320,137円
- ・ 雑入 6,210円

不納欠損額は92,699,986円で、これは保険料であり、前年度と比較して5,154,573円(5.3%)の減である。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

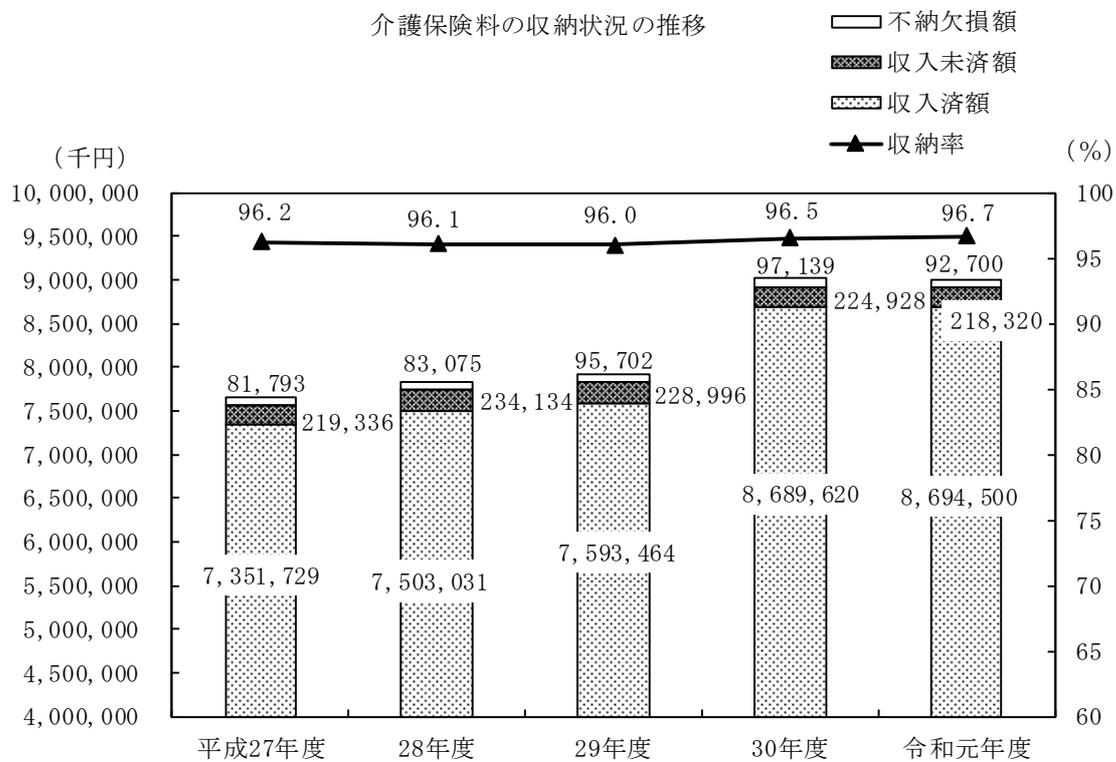
- ・ 総務費 517,444,692円(1.3%)
- ・ 地域支援事業費 1,981,623,346円(5.1%)
- ・ 保険給付費 36,464,204,668円(93.6%)

不用額は1,785,765,294円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 62,431,308円
- ・ 地域支援事業費 69,920,654円
- ・ 保険給付費 1,643,413,332円
- ・ 予備費 10,000,000円

歳入歳出差引残額1,311,372,228円は、翌年度に繰り越されている。

要介護（要支援）認定者数は 23,577 人で、前年度と比較して 867 人（3.8%）の増である。



○審査意見

引き続き、介護予防の推進を通して保険給付費の抑制に努めるとともに、今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図り、介護保険制度の適正な運営に努められたい。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
5,617,800,000	5,629,977,188	5,458,679,258	171,297,930	100.2	97.2

決算額は前年度と比較して、歳入で190,262,344円(3.5%)、歳出で188,304,244円(3.6%)のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・保険料 4,055,222,800円(72.0%)
- ・繰入金 1,184,709,293円(21.0%)

保険料の収入状況

- ・収入済額 4,055,222,800円(還付未済額3,839,700円を含む。)
- 予算現額 3,997,179,000円に対し101.5%の収入率
- 調定額 4,122,316,085円に対し98.4%の収納率
- 前年度98.3%と比較して0.1ポイントの増

収入未済額は54,438,800円で、これは保険料であり、前年度と比較して2,113,615円(4.0%)の増である。

不納欠損額は16,494,185円で、これは保険料であり、前年度と比較して2,468,715円(13.0%)の減である。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

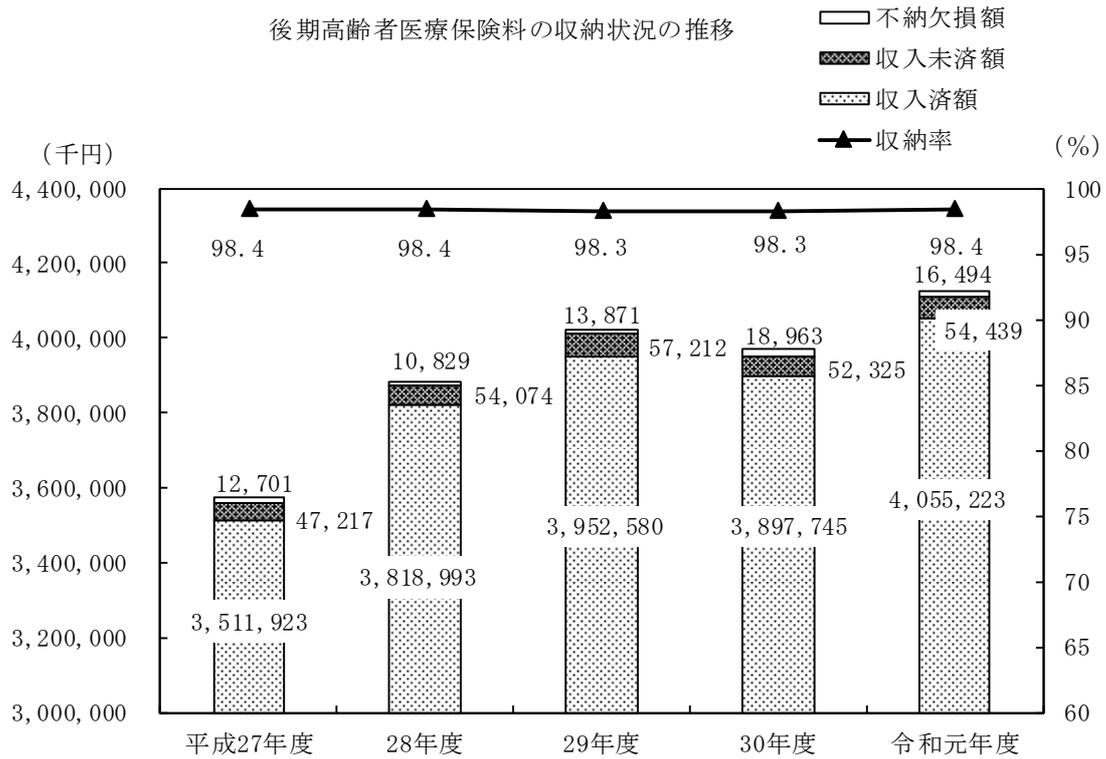
- ・総務費 45,197,268円(0.8%)
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 5,195,420,920円(95.2%)
- ・保健事業費 208,890,870円(3.8%)
- ・諸支出金 9,170,200円(0.2%)

不用額は159,120,742円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費 8,889,732円
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 100,210,080円
- ・保健事業費 49,074,130円
- ・諸支出金 946,800円

歳入歳出差引残額171,297,930円は、翌年度に繰り越されている。

後期高齢者医療保険料の収納状況の推移



○審査意見

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図るとともに、岐阜県後期高齢者医療広域連合（保険者）と連携し、後期高齢者医療制度の適正な運営に努められたい。

(5) 育英資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 129,800,000	円 150,341,632	円 97,787,799	円 52,553,833	% 115.8	% 75.3

決算額は前年度と比較して、歳入で 20,315,043 円 (11.9%)、歳出で 25,116,753 円 (20.4%) のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・財産収入 4,846 円 ( 0.0%)
- ・繰入金 5,831,378 円 ( 3.9%)
- ・繰越金 47,752,123 円 (31.8%)
- ・貸付金元利収入 96,753,285 円 (64.4%)

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

- 予算現額 86,112,000 円に対し 112.4%の収入率
- 調定額 118,261,204 円に対し 81.8%の収納率
- 前年度 82.8%と比較して 1.0 ポイントの減

収入未済額は 21,507,919 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 996,863 円 (4.4%) の減である。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 3,945,569 円 ( 4.0%)
- ・奨学貸付金 27,162,000 円 (27.8%)
- ・入学準備貸付金 6,680,230 円 ( 6.8%)
- ・繰出金 60,000,000 円 (61.4%)

不用額は 32,012,201 円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務管理費 2,125,431 円
- ・奨学貸付金 24,006,000 円
- ・入学準備貸付金 5,880,770 円

歳入歳出差引残額 52,553,833 円は、翌年度に繰り越されている。

奨学貸付金等の貸付状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	奨 学 貸 付 金			入 学 準 備 貸 付 金		
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
大学院生	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
大 学 生	44	58	△14	3	6	△ 3
高 校 生	4	8	△ 4	4	2	2
専修学校生	1	3	△ 2	1	1	0
合 計	49	69	△20	8	9	△ 1

○審査意見

未収金の回収については、平成29年10月から弁護士法人に債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図るとともに、未収金回収に際しては、育英資金貸付制度の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど、同制度の円滑な運営に努められたい。

## (6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円 116,200,000	円 237,962,923	円 49,934,143	円 188,028,780	% 204.8	% 43.0

決算額は前年度と比較して、歳入で 38,924,792 円 (19.6%) の増である。一方、歳出で 6,204,484 円 (11.1%) の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・繰入金 2,243,463 円 (0.9%)
- ・繰越金 142,899,504 円 (60.1%)
- ・貸付金元利収入 92,197,456 円 (38.7%)
- ・雑入 622,500 円 (0.3%)

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 100,550,000 円に対し 91.7% の収入率  
 調定額 153,991,071 円に対し 59.9% の収納率  
 前年度 57.3% と比較して 2.6 ポイントの増

収入未済額は 61,793,615 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 8,172,427 円 (11.7%) の減である。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 2,875,443 円 (5.8%)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 47,058,700 円 (94.2%)

不用額は 66,265,857 円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務管理費 2,780,557 円
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 63,485,300 円

歳入歳出差引残額 188,028,780 円は、翌年度に繰り越されている。

### ○審査意見

未収金の回収については、平成 29 年 10 月から弁護士法人に債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図るとともに、未収金回収に際しては、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど、同制度の円滑な運営に努められたい。

(7) 廃棄物発電事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
283,000,000	310,150,800	264,895,944	45,254,856	109.6	93.6

決算額は前年度と比較して、歳入で 102,501,687 円 (24.8%)、歳出で 92,353,521 円 (25.9%) のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 事業収入 254,747,778 円 (82.1%)
- ・ 繰越金 55,403,022 円 (17.9%)

収入未済額及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は廃棄物発電事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・ 廃棄物発電事業費 155,832,944 円 (58.8%)
- ・ 繰出金 109,063,000 円 (41.2%)

不用額は 18,104,056 円で、主なものは廃棄物発電事業費 (需用費) 14,808,615 円である。

歳入歳出差引残額 45,254,856 円は、翌年度に繰り越されている。

○ 審査意見

昨年度と比較すると、発電量及び売電量に大きな変化はないが、平成30年11月末に再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT) の期間満了により売電単価が下がったため売電額が大きく減少した。

引き続き、安定的な発電を維持するとともに、効率的な事業運営に努められたい。

(8) 食肉地方卸売市場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
313,100,000	266,489,424	266,489,424	0	85.1	85.1

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに37,152,706円（16.2%）の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 62,581,689円（23.5%）
- ・ 財産収入 633,884円（0.2%）
- ・ 繰入金 199,524,242円（74.9%）
- ・ 雑入 3,749,609円（1.4%）

使用料の内訳は、次表のとおりである。

と 畜 場 使 用 料	事 務 所 等 使 用 料	冷 蔵 庫 使 用 料	内 臓 冷 凍 庫 使 用 料	枝 肉 処 理 場 使 用 料	食 肉 市 場 使 用 料	合 計
円	円	円	円	円	円	円
28,859,968	5,441,976	14,469,936	328,848	1,712,970	11,767,991	62,581,689

収入未済額及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は総務費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・ 総務管理費 229,386,344円（86.1%）
- ・ 公債費 37,103,080円（13.9%）
  - 元金償還金 35,785,332円
  - 利子 1,317,748円

不用額は46,610,576円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費
  - 総務管理費 41,609,656円
  - 公債費 920円
- ・ 予備費
  - 予備費 5,000,000円

○審査意見

平成30年度に発生した県内養豚場におけるCSF（豚熱）の影響で豚の飼育頭数が減少傾向にあることから、豚のと畜頭数の減少に伴うと畜場使用料と冷蔵庫使用料の減少などにより使用料収入は昨年度に比べ5割弱減少した。

今後は、豚のと畜頭数が徐々に増えてくる見込みではあるが、更なる効率的な事業運営に努められたい。

また、と畜場法等の一部改正に伴い、令和3年6月までに新たな衛生措置に関する基準（HACCP）に沿った衛生管理の実施が義務付けられたため、準備が進められているが、衛生管理には十分配意し、安全かつ安心な食肉の供給に努められたい。

(9) 観光事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 645,000,000	円 594,882,795	円 594,882,795	円 0	% 92.2	% 92.2

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに75,496,631円（14.5%）の増である。  
収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・事業収入 302,355,158円（50.8%）
- ・繰入金 292,527,637円（49.2%）

最近3か年の事業収入は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円
観 覧 船 使 用 料	250,673,200	206,954,210	301,931,800
城 郭 入 場 料	46,489,200	43,465,240	49,234,680
施 設 使 用 料	94,362	94,855	94,839
雑 入	5,098,396	2,788,531	2,680,886
合 計	302,355,158	253,302,836	353,942,205

収入未済額及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は観光費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

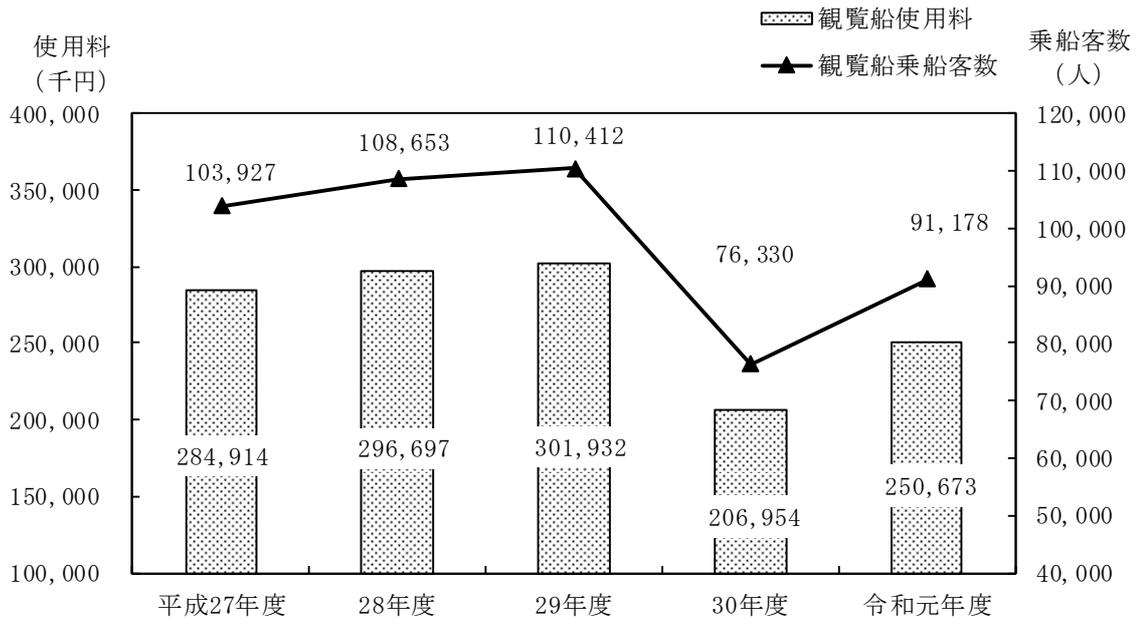
- ・観覧船経営費 528,663,797円（88.9%）
- ・城郭運営費 59,819,973円（10.1%）
- ・公債費 6,399,025円（1.1%）
  - 元金償還金 6,260,000円
  - 利子 139,025円

不用額は50,117,205円で、内訳は次のとおりである。

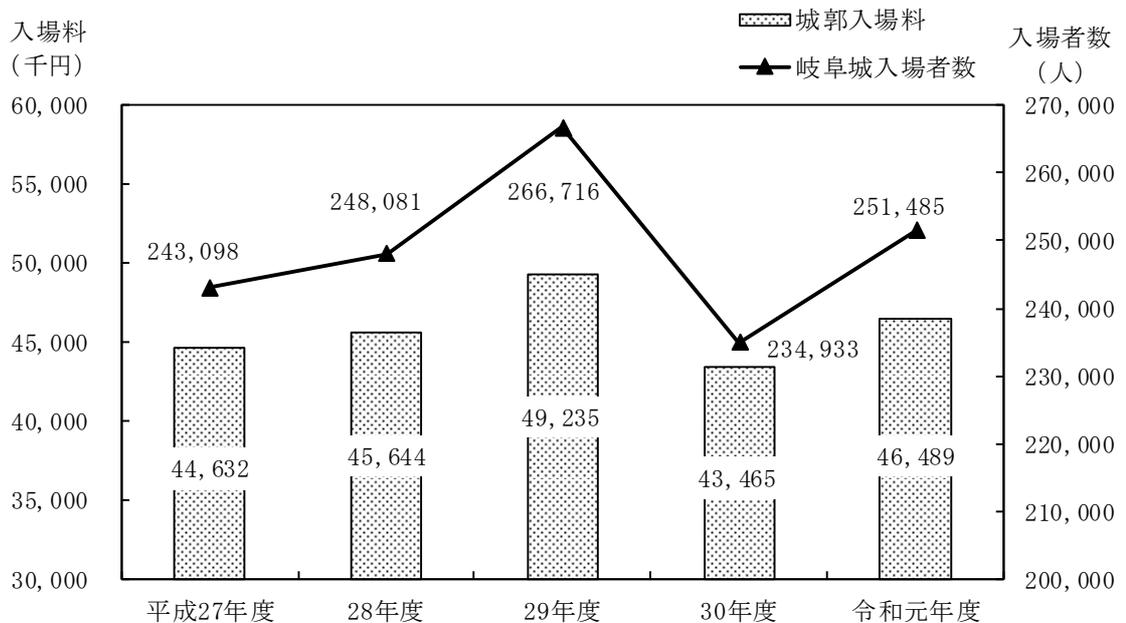
- ・観光費
  - 観覧船経営費 42,206,203円
  - 城郭運営費 2,910,027円
  - 公債費 975円
- ・予備費
  - 予備費 5,000,000円

鵜飼観覧船乗船客数は91,178人で、前年度と比較して14,848人（19.5%）の増である。  
岐阜城入場者数は、251,485人で、前年度と比較して16,552人（7.0%）の増である。

観覧船使用料と観覧船乗船客数の推移



城郭入場料と岐阜城入場者数の推移



○審査意見

平成30年度は天候不順により鶺鴒観覧船乗船客数の減少が見られたが、令和元年度は乗船客数が増え、岐阜城入場者数も増加した。さらに、令和2年1月に大河ドラマ「麒麟がくる」の放送が開始されたことに伴い大河ドラマ館を開設したことで、観光客の来訪につながった。

しかしながら、観光施設の一時閉館や利用制限など新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により観光事業に影響が生じていることから、観光資源の魅力をより一層高めて誘客に努めるとともに、来訪者が安全かつ安心して観光することができるよう感染防止対策を徹底されたい。

(10) 駐車場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 355,300,000	円 350,309,580	円 350,309,580	円 0	% 98.6	% 98.6

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに105,040,684円（23.1%）の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 158,444,140円（45.2%）
- ・ 繰入金 191,865,440円（54.8%）

収入未済額及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は駐車場事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

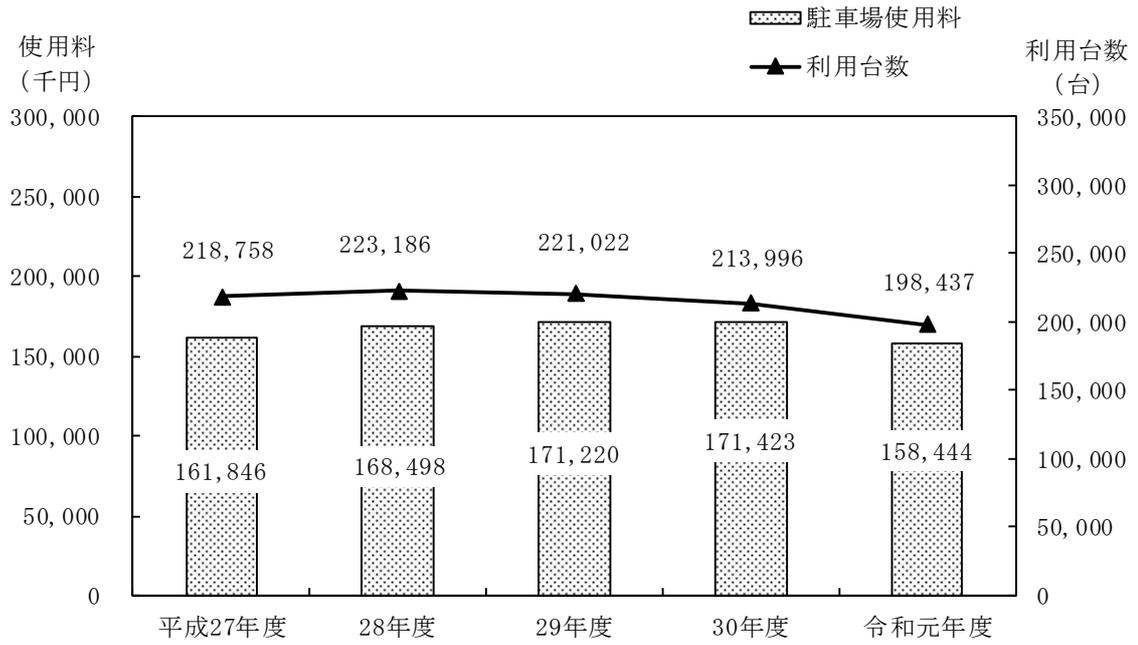
- ・ 駅西駐車場事業費 160,255,176円（45.7%）
- ・ 公債費 190,054,404円（54.3%）
  - 元金償還金 182,954,813円
  - 利子 7,099,591円

不用額は4,990,420円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 駐車場事業費
  - 駅西駐車場事業費 1,989,824円
  - 公債費 596円
- ・ 予備費
  - 予備費 3,000,000円

駅西駐車場の利用台数は198,437台で、前年度と比較して15,559台（7.3%）の減である。

駐車場使用料と利用台数の推移



○審査意見

引き続き、利用者の拡大、利用率の向上策を検討し、駐車場使用料収入の増加に努められたい。

(11) 薬科大学附属薬局事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
680,000,000	753,290,207	619,145,761	134,144,446	110.8	91.1

決算額は前年度と比較して、歳入で 40,772,233 円 (5.7%)、歳出で 18,048,213 円 (3.0%) のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 事業収入 629,469,781 円 (83.6%)
- ・ 繰越金 111,420,426 円 (14.8%)
- ・ 市債 12,400,000 円 ( 1.6%)

収入未済額及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は薬科大学附属薬局事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・ 薬科大学附属薬局事業費 602,549,231 円 (97.3%)
- ・ 公債費 16,596,530 円 ( 2.7%)
  - 元金償還金 16,200,000 円
  - 利子 396,530 円

不用額は 60,854,239 円で、内訳は次のとおりである。

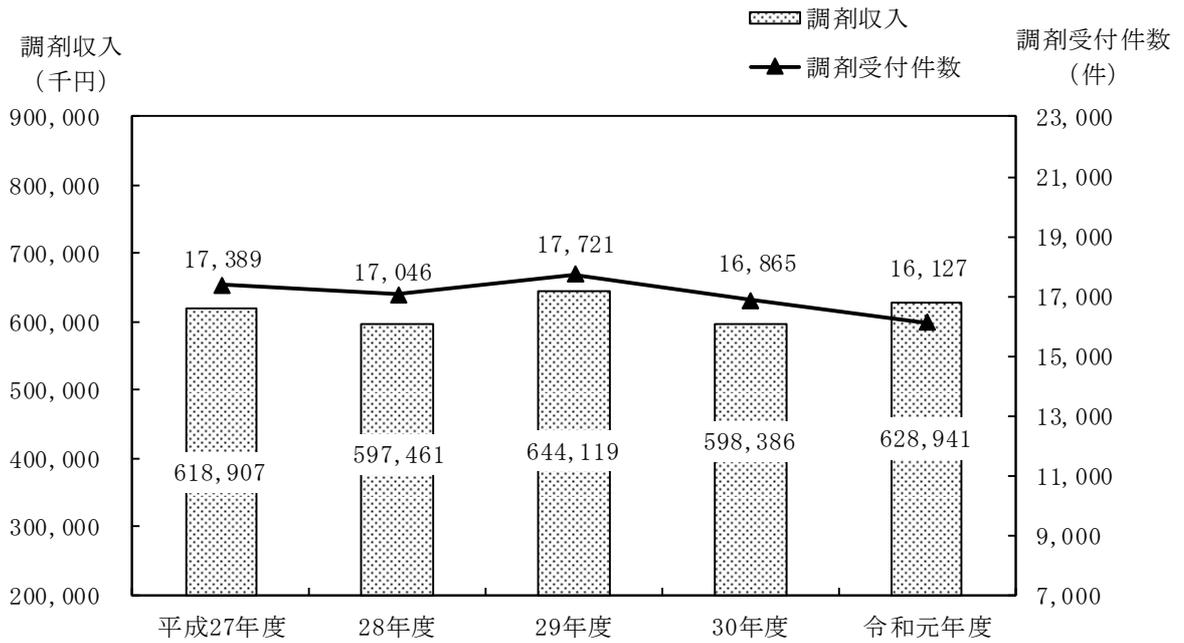
- ・ 薬科大学附属薬局事業費
  - 薬科大学附属薬局事業費 60,740,769 円
  - 公債費 113,470 円

歳入歳出差引残額 134,144,446 円は、翌年度に繰り越されている。

事業実績は、次のとおりである。

- ・ 調剤受付件数 16,127 件
  - 前年度対比 738 件 (4.4%) の減
- ・ 調剤収入 628,940,671 円
  - 前年度対比 30,554,342 円 (5.1%) の増

調剤収入と調剤受付件数の推移



○審査意見

引き続き、調剤収入の確保に努めるとともに、医薬品の保管、調剤には万全を期されたい。

以上が特別会計の概要及び審査意見である。

## 4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額 (令和元年度)	実質収支額 (平成30年度)	
一 般 会 計		6,583,214	388,015	6,195,199	6,466,839	
特 別 会 計	競 輪 事 業	1,169,776	0	1,169,776	1,177,013	
	国民健康保険事業	1,110,018	0	1,110,018	1,391,068	
	介護保険事業	1,311,372	0	1,311,372	1,182,638	
	後期高齢者医療事業	171,298	0	171,298	169,340	
	育英資金貸付事業	52,554	0	52,554	47,752	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	188,029	0	188,029	142,900	
	廃棄物発電事業	45,255	0	45,255	55,403	
	食肉地方卸売市場事業	0	0	0	0	
	観 光 事 業	0	0	0	0	
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0	
	薬科大学附属薬局事業	134,144	0	134,144	111,420	
	計	4,182,446	0	4,182,446	4,277,534	
	合 計		10,765,660	388,015	10,377,645	10,744,373

翌年度へ繰越すべき財源 388,015 千円は、翌年度繰越額から未収入特定財源を差引いた額である。

・ 翌年度繰越額 3,159,217 千円

(内訳)

総務費 88,335 千円

民生費 439,424 千円

衛生費 19,250 千円

土木費 2,214,208 千円

教育費 398,000 千円

・未収入特定財源	2,771,203 千円
(内訳)	
国庫支出金	1,189,789 千円
県支出金	393,714 千円
諸収入	6,000 千円
市債	1,181,700 千円

○審査意見

実質収支が赤字となっている会計はなく、財政状態は健全と認めた。

## 5 財産に関する調書

令和元年度末現在の市有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公 有 財 産	土地（山林面積含む）	m <sup>2</sup>	6,249,996	5,200	6,255,196	
	建 物	m <sup>2</sup>	1,283,764	5,781	1,289,545	
	山 林	土 地	m <sup>2</sup>	208,637	△ 152	208,485
		立 木	m <sup>3</sup>	902	0	902
	物 権	m <sup>2</sup>	93	0	93	
	無 体 財 産 権	実用新案権	件	1	△ 1	0
		商標権	件	6	1	7
		著作権	件	3	0	3
	有 価 証 券	千円	108,836	0	108,836	
	出 資 に よ る 権 利	千円	4,847,212	0	4,847,212	
物 品	点	2,536	140	2,676		
債 権	千円	1,159,202	△ 114,054	1,045,148		
基 金	岐阜市財政調整基金	千円	10,384,624	△ 2,098,019	8,286,605	
	大 葉 基 金	土 地	m <sup>2</sup>	339.68	0	339.68
		現 金	千円	85,364	392	85,756
	競 輪 場 施 設 整 備 基 金	千円	1,622,847	△ 44,713	1,578,134	
	鉄 道 高 架 事 業 基 金	千円	4,376,946	500,787	4,877,733	
	庁 舎 整 備 基 金	千円	8,255,608	501,391	8,756,999	
	減 債 基 金	千円	0	0	0	
	教 育 施 設 整 備 基 金	千円	3,729,555	△ 1,233,679	2,495,876	
	岐阜大学医学部跡地整備基金	千円	3,740,767	△ 2,067,787	1,672,980	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	千円	1,798,392	582,705	2,381,097	
	奨 学 事 業 基 金	千円	28,821	1,179	30,000	
	元 気 な ぎ ふ 応 援 基 金	千円	533,000	△ 317	532,683	
	国民健康保険財政調整基金	千円	1,178,149	△ 399,795	778,354	
	市民福祉健康医療基金	千円	1,836,966	△ 398,713	1,438,253	
	薬科大学整備基金	千円	482,002	204,619	686,621	
	岐阜市土地開発基金	土 地	m <sup>2</sup>	12,348.38	0	12,348.38
		現金等	千円	1,682,340	74	1,682,414
合 計	土 地	m <sup>2</sup>	12,688.06	0	12,688.06	
	現金等	千円	39,735,381	△ 4,451,876	35,283,505	

(注)・ 前年度末現在高及び決算年度末現在高には、出納整理期間中の収入及び支出が含まれている。

・ 物品については、重要な物品（主として1点100万円以上のもの）に限っている。

市有財産の状況のうち、公有財産及び債権の増減の理由は、次のとおりである。

(1) 土地

土地は、前年度末と比較して 5,200 m<sup>2</sup> (0.1%) の増である。増となった主な理由は次の増減によるものである。

・岐阜ファミリーパーク拡張用地 (買収)	4,786.49 m <sup>2</sup> の増
・岐阜公園 (買収)	1,893.46 m <sup>2</sup> の増
・日野東4丁目3697番109ほか10筆 (錯誤)	899.89 m <sup>2</sup> の減

(2) 建物

建物は、前年度末と比較して 5,781 m<sup>2</sup> (0.5%) の増である。増となった主な理由は次の増減によるものである。

・長良小学校 (改築)	7,449.00 m <sup>2</sup> の増
・三輪書庫 (解体)	900.68 m <sup>2</sup> の減
・柳津ふれあい保健センター (錯誤)	668.11 m <sup>2</sup> の減

(3) 無体財産権

無体財産権は、前年度末と比較して増減なしである。その理由は次のとおりである。

・商標権	1件の増
・実用新案権	1件の減

(4) 出資による権利

出資による権利は、前年度末と同額であった。

(5) 債権

債権額は、前年度末と比較して 114,054 千円 (9.8%) の減である。減となった理由は次の増減によるものである。

・岐阜市育英資金貸付金	66,841 千円の減
・母子福祉資金貸付金	46,861 千円の減
・岐阜市住宅建築資金貸付金	2,130 千円の減
・父子福祉資金貸付金	1,337 千円の増
・寡婦福祉資金貸付金	395 千円の増
・岐阜市福祉資金貸付金	46 千円の増

## ○審査意見

土地は、錯誤による面積の修正等による減の一方、岐阜ファミリーパーク拡張用地や岐阜公園の買収等による増で、全体では 5,200 m<sup>2</sup>増加した。また、建物は、三輪書庫の解体等による減の一方、長良小学校の改築等による増で、全体では 5,781 m<sup>2</sup>増加した。

土地・建物については、未利用地の売却が行われ、公有財産の適正管理が進められている一方で、多くの財産を所管する一部の部局においては、依然、錯誤による面積の修正が見受けられた。

土地・建物は、市民の貴重な財産であることから、引き続き、公有財産に関する事務を総括する行政部長の指示の下、実態を正しく把握し、法令、規則に則した適正な維持管理に努めるとともに、より効率的な資産管理を進められたい。加えて、著作権をはじめとした無体財産権について理解を深めるとともに、実態を正しく把握し、適切な事務執行に努められたい。

## 6 基金運用状況

### (1) 土地開発基金

令和元年度における運用状況は、次のとおりである。

〈基金の積立状況〉

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	円 2,229,292,719	円 73,795	円 2,229,366,514

〈基金の運用状況〉

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	㎡	円	㎡	円	㎡	円
土地	12,348.38	546,952,480	0.00	0	12,348.38	546,952,480
現金等		1,682,340,239		73,795		1,682,414,034
計		2,229,292,719		73,795		2,229,366,514

令和元年度は、土地の取得及び処分はなかった。

#### ○審査意見

引き続き、基金の設置目的に即した運用を図られたい。

## 7 むすび

令和元年度の本市の決算は、前年度に続き、いずれの会計でも実質収支の赤字は見られず、堅実な財政運営が行われた。

収支の内容を見ると、歳入については、法人市民税が減少したものの、個人市民税や固定資産税が増加しており、市税全体は前年度に比べ増加した。また、地方消費税交付金や財産収入は減少したものの、借換債や新庁舎建設に伴う庁舎建設債等の市債、財政調整基金や新庁舎建設に伴う岐阜大学医学部跡地整備基金等からの基金繰入金は増加した。これらにより、歳入全体は前年度に比べ増加した。

次に、歳出については、新庁舎の建設により普通建設事業費が増加したほか、借換えに伴う公債費や、幼児教育・保育の無償化による子育てのための施設等利用費の増に伴う扶助費が、それぞれ増えたことにより、前年度に比べ増加した。

こうした中、「岐阜市行財政改革大綱2015」（平成27年2月策定）の実施計画である「岐阜市行財政改革プラン」における財政規律の堅持に向けた財政指標の数値目標（①財政調整基金と前年度繰越金の合計額は120億円を超える額を維持、②実質公債費比率（3か年平均）は6%未満の水準を維持）については、令和元年度も達成された。

超高齢社会の進展による扶助費等社会保障費の増加に対し、生産年齢人口は減少し、さらに新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少も想定され、市税収入の減少が見込まれる。また、新庁舎の建設は令和2年度で完了するものの、粗大ごみ処理施設や新リサイクルセンター等の施設建設、岐阜薬科大学のキャンパス整備とともに、老朽化した公共施設の維持や更新に多額の費用が想定されるほか、頻発する豪雨による災害への対応や新型コロナウイルス感染症対策が求められるなど、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

このような中、本市は、将来にわたり持続可能な都市経営を継続していくため、令和2年2月に「岐阜市行財政改革大綱2020」を策定したところである。

今後も、不断の行財政改革に取り組み、堅固な財政基盤の確立に努められたい。



# 決算審査資料

## 目次

別表 1	令和元年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)	.....	69
別表 2	令和元年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)	.....	71
別表 3	令和元年度 平成30年度 一般会計財源別比較表(自主財源と依存財源)	.....	73
別表 4	令和元年度 平成30年度 一般会計財源別比較表(一般財源と特定財源)	.....	74
別表 5	令和元年度 一般会計歳入決算表	.....	75
別表 6	令和元年度 一般会計歳出決算表	.....	77
別表 7	令和元年度 特別会計予算決算対照表	.....	79

令和元年度歳入  
(決算)

区 分	歳
	決 算 額
一 般 会 計	円 173,602,196,960
特 別 会 計	107,985,634,156
競 輪 事 業 特 別 会 計	14,421,525,291
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	44,996,059,382
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	40,274,644,934
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	5,629,977,188
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	150,341,632
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	237,962,923
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	310,150,800
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	266,489,424
観 光 事 業 特 別 会 計	594,882,795
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	350,309,580
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 特 別 会 計	753,290,207
合 計	281,587,831,116

歳出決算総括表  
 (総額)

入	歳		出	差引残額
構成比率	決	算	構成比率	
%	円		%	円
61.7	167,018,983,789		61.7	6,583,213,171
38.3	103,803,187,527		38.3	4,182,446,629
5.1	13,251,749,040		4.9	1,169,776,251
16.0	43,886,041,077		16.2	1,110,018,305
14.3	38,963,272,706		14.4	1,311,372,228
2.0	5,458,679,258		2.0	171,297,930
0.1	97,787,799		0.0	52,553,833
0.1	49,934,143		0.0	188,028,780
0.1	264,895,944		0.1	45,254,856
0.1	266,489,424		0.1	0
0.2	594,882,795		0.2	0
0.1	350,309,580		0.1	0
0.3	619,145,761		0.2	134,144,446
100.0	270,822,171,316		100.0	10,765,659,800

令和元年度歳入  
(純計)

区 分	歳 入			
	決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額
	円	円	円	円
一 般 会 計	173,602,196,960	269,063,000	特別会計から繰入れ 競 輪 事 業 特 別 会 計 か ら 100,000,000 育英資金貸付事業 特 別 会 計 か ら 60,000,000 廃棄物発電事業 特 別 会 計 か ら 109,063,000	173,333,133,960
特 別 会 計	107,985,634,156	11,035,756,800		96,949,877,356
競 輪 事 業 特 別 会 計	14,421,525,291	0		14,421,525,291
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	44,996,059,382	3,753,714,525	一般会計から繰入れ	41,242,344,857
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	40,274,644,934	5,408,090,822	一般会計から繰入れ	34,866,554,112
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	5,629,977,188	1,184,709,293	一般会計から繰入れ	4,445,267,895
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	150,341,632	3,081,378	一般会計から繰入れ	147,260,254
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	237,962,923	2,243,463	一般会計から繰入れ	235,719,460
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	310,150,800	0		310,150,800
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	266,489,424	199,524,242	一般会計から繰入れ	66,965,182
観 光 事 業 特 別 会 計	594,882,795	292,527,637	一般会計から繰入れ	302,355,158
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	350,309,580	191,865,440	一般会計から繰入れ	158,444,140
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 特 別 会 計	753,290,207	0		753,290,207
合 計	281,587,831,116	11,304,819,800		270,283,011,316

歳出決算総括表  
決算額)

別表 2

歳		出		差引残額
決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額	
円	円	円	円	円
167,018,983,789	11,035,756,800	特別会計へ繰出し 国民健康保険事業 特別会計へ 3,753,714,525 介護保険事業 特別会計へ 5,408,090,822 後期高齢者医療事業 特別会計へ 1,184,709,293 育英資金貸付事業 特別会計へ 3,081,378 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計へ 2,243,463 食肉地方卸売市場事業 特別会計へ 199,524,242 観光事業 特別会計へ 292,527,637 駐車場事業 特別会計へ 191,865,440	155,983,226,989	17,349,906,971
103,803,187,527	269,063,000		103,534,124,527	△ 6,584,247,171
13,251,749,040	100,000,000	一般会計へ繰出し	13,151,749,040	1,269,776,251
43,886,041,077	0		43,886,041,077	△ 2,643,696,220
38,963,272,706	0		38,963,272,706	△ 4,096,718,594
5,458,679,258	0		5,458,679,258	△ 1,013,411,363
97,787,799	60,000,000	一般会計へ繰出し	37,787,799	109,472,455
49,934,143	0		49,934,143	185,785,317
264,895,944	109,063,000	一般会計へ繰出し	155,832,944	154,317,856
266,489,424	0		266,489,424	△ 199,524,242
594,882,795	0		594,882,795	△ 292,527,637
350,309,580	0		350,309,580	△ 191,865,440
619,145,761	0		619,145,761	134,144,446
<b>270,822,171,316</b>	<b>11,304,819,800</b>		<b>259,517,351,516</b>	<b>10,765,659,800</b>

令和元年度

一般会計財源別比較表（自主財源と依存財源）

平成30年度

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
<b>自 主 財 源</b>	円	%	円	%
市 税	67,152,136,623	38.7	66,500,606,335	41.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,090,935,061	0.6	1,373,381,183	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,496,449,702	2.0	3,736,450,970	2.3
財 産 収 入	232,647,207	0.1	570,555,062	0.4
寄 附 金	191,397,730	0.1	158,823,530	0.1
繰 入 金	6,632,339,716	3.8	1,942,153,907	1.2
繰 越 金	6,695,220,881	3.9	6,965,722,950	4.3
諸 収 入	14,550,768,080	8.4	13,383,331,621	8.3
<b>計</b>	<b>100,041,895,000</b>	<b>57.6</b>	<b>94,631,025,558</b>	<b>58.6</b>
<b>依 存 財 源</b>				
地 方 譲 与 税	1,095,112,111	0.6	1,081,840,000	0.7
利 子 割 交 付 金	72,079,000	0.1	160,712,000	0.1
配 当 割 交 付 金	287,312,000	0.2	248,178,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	153,265,000	0.1	211,340,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	7,563,858,000	4.4	7,929,410,000	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,685,337	0.0	18,567,854	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	181,870,593	0.1	348,562,000	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	53,933,000	0.0	—	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,928,000	0.0	10,972,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	914,108,000	0.5	310,026,000	0.2
地 方 交 付 税	7,646,650,000	4.4	7,292,377,000	4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,998,000	0.1	59,847,000	0.0
国 庫 支 出 金	25,916,840,272	14.9	24,866,806,807	15.4
県 支 出 金	10,094,762,647	5.8	9,601,502,016	5.9
市 債	19,493,900,000	11.2	14,715,100,000	9.1
<b>計</b>	<b>73,560,301,960</b>	<b>42.4</b>	<b>66,855,240,677</b>	<b>41.4</b>
<b>合 計</b>	<b>173,602,196,960</b>	<b>100.0</b>	<b>161,486,266,235</b>	<b>100.0</b>

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和元年度

一般会計財源別比較表（一般財源と特定財源）

平成30年度

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
一 般 財 源	円	%	円	%
市 税	67,152,136,623	38.7	66,500,606,335	41.2
地 方 譲 与 税	1,095,112,111	0.6	1,081,840,000	0.7
利 子 割 交 付 金	72,079,000	0.1	160,712,000	0.1
配 当 割 交 付 金	287,312,000	0.2	248,178,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	153,265,000	0.1	211,340,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	7,563,858,000	4.4	7,929,410,000	4.9
ゴルフ場利用税交付金	20,685,337	0.0	18,567,854	0.0
自動車取得税交付金	181,870,593	0.1	348,562,000	0.2
環境性能割交付金	53,933,000	0.0	—	—
国有提供施設等所在市助成交付金	10,928,000	0.0	10,972,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	914,108,000	0.5	310,026,000	0.2
地 方 交 付 税	7,646,650,000	4.4	7,292,377,000	4.5
交通安全対策特別交付金	54,998,000	0.1	59,847,000	0.0
繰 入 金	2,369,063,000	1.4	463,385,000	0.3
繰 越 金	6,466,839,197	3.7	6,666,936,935	4.1
市 債	5,697,400,000	3.3	6,797,200,000	4.2
計	<b>99,740,237,861</b>	<b>57.5</b>	<b>98,099,960,124</b>	<b>60.7</b>
特 定 財 源				
分担金及び負担金	1,090,935,061	0.6	1,373,381,183	0.9
使用料及び手数料	3,496,449,702	2.0	3,736,450,970	2.3
国 庫 支 出 金	25,916,840,272	14.9	24,866,806,807	15.4
県 支 出 金	10,094,762,647	5.8	9,601,502,016	5.9
財 産 収 入	232,647,207	0.1	570,555,062	0.4
寄 附 金	191,397,730	0.1	158,823,530	0.1
繰 入 金	4,263,276,716	2.5	1,478,768,907	0.9
繰 越 金	228,381,684	0.1	298,786,015	0.2
諸 収 入	14,550,768,080	8.4	13,383,331,621	8.3
市 債	13,796,500,000	7.9	7,917,900,000	4.9
計	<b>73,861,959,099</b>	<b>42.5</b>	<b>63,386,306,111</b>	<b>39.3</b>
合 計	<b>173,602,196,960</b>	<b>100.0</b>	<b>161,486,266,235</b>	<b>100.0</b>

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和元年度一般会計

区 分	予 算 現 額	調 定 額
	円	円
1 市 税	66,866,969,000	70,658,897,443
2 地 方 譲 与 税	1,022,000,000	1,095,112,111
3 利 子 割 交 付 金	154,000,000	72,079,000
4 配 当 割 交 付 金	251,000,000	287,312,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	140,000,000	153,265,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,700,000,000	7,563,858,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,000,000	20,685,337
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	170,000,000	181,870,593
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000,000	53,933,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,972,000	10,928,000
11 地 方 特 例 交 付 金	758,970,000	914,108,000
12 地 方 交 付 税	7,631,745,000	7,646,650,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000,000	54,998,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,166,492,000	1,109,475,085
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,622,613,000	3,586,093,058
16 国 庫 支 出 金	28,044,762,480	27,106,629,272
17 県 支 出 金	10,782,875,578	10,488,476,647
18 財 産 収 入	287,333,000	245,826,846
19 寄 附 金	211,100,000	191,397,730
20 繰 入 金	6,901,516,000	6,632,339,716
21 繰 越 金	6,605,923,684	6,695,220,881
22 諸 収 入	15,137,593,000	26,447,590,122
23 市 債	20,686,000,000	20,675,600,000
計	178,299,864,742	191,892,345,841

## 歳入決算表

収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	収入済額 構成比率
円	円	円	%	%	%
67,152,136,623	203,283,688	3,338,586,796	100.4	95.0	38.7
1,095,112,111	0	0	107.2	100.0	0.6
72,079,000	0	0	46.8	100.0	0.1
287,312,000	0	0	114.5	100.0	0.2
153,265,000	0	0	109.5	100.0	0.1
7,563,858,000	0	0	98.2	100.0	4.4
20,685,337	0	0	114.9	100.0	0.0
181,870,593	0	0	107.0	100.0	0.1
53,933,000	0	0	89.9	100.0	0.0
10,928,000	0	0	99.6	100.0	0.0
914,108,000	0	0	120.4	100.0	0.5
7,646,650,000	0	0	100.2	100.0	4.4
54,998,000	0	0	78.6	100.0	0.1
1,090,935,061	3,364,080	15,175,944	93.5	98.3	0.6
3,496,449,702	8,389,491	81,269,065	96.5	97.5	2.0
25,916,840,272	0	1,189,789,000	92.4	95.6	14.9
10,094,762,647	0	393,714,000	93.6	96.2	5.8
232,647,207	0	13,179,639	81.0	94.6	0.1
191,397,730	0	0	90.7	100.0	0.1
6,632,339,716	0	0	96.1	100.0	3.8
6,695,220,881	0	0	101.4	100.0	3.9
14,550,768,080	99,101,007	11,797,721,035	96.1	55.0	8.4
19,493,900,000	0	1,181,700,000	94.2	94.3	11.2
<b>173,602,196,960</b>	<b>314,138,266</b>	<b>18,011,135,479</b>	<b>97.4</b>	<b>90.5</b>	<b>100.0</b>

(注) 市税の収入済額のうち、還付未済額 35,109,664円を含む。

使用料及び手数料の収入済額のうち、還付未済額 15,200円を含む。

令和元年度一般会計

区 分	款 別 決 算 額			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額(繰越明許費)	不 用 額
	円	円	円	円
1 議 会 費	839,739,000	785,706,497	-	54,032,503
2 総 務 費	19,011,077,000	17,241,303,246	88,334,909	1,681,438,845
3 民 生 費	58,986,384,878	55,651,474,592	439,424,000	2,895,486,286
4 衛 生 費	10,079,261,000	9,431,421,138	19,250,000	628,589,862
5 労 働 費	109,578,000	88,497,659	-	21,080,341
6 農林水産業費	1,362,484,747	1,225,516,455	-	136,968,292
7 商 工 費	11,879,342,991	11,751,034,818	-	128,308,173
8 土 木 費	17,506,592,776	14,797,632,460	2,214,208,301	494,752,015
9 消 防 費	7,085,184,865	6,906,258,323	-	178,926,542
10 教 育 費	17,467,588,979	16,122,961,220	398,000,000	946,627,759
11 災 害 復 旧 費	334,956,000	321,541,404	-	13,414,596
12 公 債 費	17,670,045,000	17,390,770,131	-	279,274,869
13 諸 支 出 金	15,783,378,000	15,304,865,846	-	478,512,154
14 予 備 費	184,251,506	-	-	184,251,506
合 計	178,299,864,742	167,018,983,789	3,159,217,210	8,121,663,743

別表 6

## 歳出決算表

執行率 構成比率		区 分	節別決算額	
			支出 済額	構成比率
%	%		円	%
93.6	0.5	1 報 酬	4,051,996,517	2.4
		2 給 料	10,414,492,049	6.2
90.7	10.3	3 職 員 手 当 等	9,839,256,786	5.9
		4 共 済 費	4,500,717,496	2.7
94.3	33.3	5 災 害 補 償 費	4,810,666	0.0
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-
93.6	5.6	7 賃 金	1,378,880,301	0.8
		8 報 償 費	369,198,651	0.2
80.8	0.1	9 旅 費	86,620,319	0.1
		10 交 際 費	799,106	0.0
89.9	0.7	11 需 用 費	4,463,108,897	2.7
		12 役 務 費	998,330,826	0.6
98.9	7.0	13 委 託 料	14,310,426,652	8.6
		14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,939,278,543	1.2
84.5	8.9	15 工 事 請 負 費	16,666,583,606	10.0
		16 原 材 料 費	15,674,128	0.0
97.5	4.1	17 公 有 財 産 購 入 費	325,931,191	0.2
		18 備 品 購 入 費	1,239,038,120	0.7
92.3	9.7	19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	21,264,661,060	12.7
		20 扶 助 費	33,501,656,459	20.1
96.0	0.2	21 貸 付 金	9,529,360,000	5.7
		22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,146,874,168	0.7
98.4	10.4	23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	18,152,336,679	10.9
		24 投 資 及 び 出 資 金	-	-
97.0	9.2	25 積 立 金	1,771,949,074	1.1
		26 寄 附 金	-	-
-	-	27 公 課 費	11,171,900	0.0
		28 繰 出 金	11,035,830,595	6.6
93.7	100.0	合 計	167,018,983,789	100.0

令和元年度特別会計

区 分	歳 入			
	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
競 輪 事 業 計 特 別 会 社	円 14,254,000,000	円 14,421,525,291	円 14,421,525,291	円 -
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 社	47,320,165,000	47,890,510,595	44,996,059,382	628,819,094
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 社	40,749,038,000	40,574,795,567	40,274,644,934	92,699,986
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 社	5,617,800,000	5,697,070,473	5,629,977,188	16,494,185
育 英 資 金 貸 付 事 業 計 特 別 会 社	129,800,000	171,849,551	150,341,632	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 計 特 別 会 社	116,200,000	299,756,538	237,962,923	-
廃 棄 物 発 電 事 業 計 特 別 会 社	283,000,000	310,150,800	310,150,800	-
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 計 特 別 会 社	313,100,000	266,489,424	266,489,424	-
観 光 事 業 計 特 別 会 社	645,000,000	594,882,795	594,882,795	-
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 社	355,300,000	350,309,580	350,309,580	-
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 計 特 別 会 社	680,000,000	753,290,207	753,290,207	-
合 計	110,463,403,000	111,330,630,821	107,985,634,156	738,013,265

## 予算決算対照表

収入未済額	収入率	歳 出				
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	%	円	円	円	円	%
0	101.2	14,254,000,000	13,251,749,040	-	1,002,250,960	93.0
2,271,456,009	95.1	47,320,165,000	43,886,041,077	-	3,434,123,923	92.7
218,326,347	98.8	40,749,038,000	38,963,272,706	-	1,785,765,294	95.6
54,438,800	100.2	5,617,800,000	5,458,679,258	-	159,120,742	97.2
21,507,919	115.8	129,800,000	97,787,799	-	32,012,201	75.3
61,793,615	204.8	116,200,000	49,934,143	-	66,265,857	43.0
0	109.6	283,000,000	264,895,944	-	18,104,056	93.6
0	85.1	313,100,000	266,489,424	-	46,610,576	85.1
0	92.2	645,000,000	594,882,795	-	50,117,205	92.2
0	98.6	355,300,000	350,309,580	-	4,990,420	98.6
0	110.8	680,000,000	619,145,761	-	60,854,239	91.1
<b>2,627,522,690</b>	<b>97.8</b>	<b>110,463,403,000</b>	<b>103,803,187,527</b>	<b>0</b>	<b>6,660,215,473</b>	<b>94.0</b>

(注) 国民健康保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 5,823,890円を含む。

(注) 介護保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 10,875,700円を含む。

(注) 後期高齢者医療事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 3,839,700円を含む。